

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第23期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ジェイサット株式会社
【英訳名】	JSAT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 磯崎 澄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03（5219）7777
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 財務経理部長 梶原 裕志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03（5219）7774
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 財務経理部長 梶原 裕志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	45,121,139	45,144,899	44,388,397	43,952,451	38,770,331
経常利益(千円)	12,046,754	9,962,618	7,512,655	2,309,149	10,607,373
当期純利益又は純損失(△) (千円)	6,202,590	6,460,136	4,077,562	△7,928,358	6,260,287
純資産額(千円)	94,143,865	104,166,998	92,317,603	82,888,366	86,813,506
総資産額(千円)	168,531,615	179,254,575	159,903,616	169,733,432	163,470,123
1株当たり純資産額(円)	248,606.29	276,931.76	258,874.61	233,559.08	244,026.80
1株当たり当期純利益又は純 損失(△)(円)	16,118.20	16,926.50	11,223.68	△22,320.52	17,639.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	15,053.34	15,795.41	10,437.49	—	16,416.47
自己資本比率(%)	55.9	58.1	57.7	48.8	53.0
自己資本利益率(%)	6.5	6.5	4.2	△9.1	7.2
株価収益率(倍)	21.0	21.3	28.9	—	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,342,452	22,847,715	23,298,876	22,310,730	20,070,446
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△30,064,716	△14,424,929	△10,790,574	△33,902,106	△10,568,575
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,394,196	△7,529,584	△11,871,758	12,606,677	△9,076,341
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,499,717	2,233,368	2,871,832	3,966,314	4,394,566
従業員数(人)	246 (105)	261 (119)	279 (113)	257 (109)	254 (109)

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会社外部からの出向者並びに契約社員を含む)であり、従業員数の( )は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(注3) 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(注4) 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	41,849,931	41,992,438	41,631,613	40,123,825	34,654,388
経常利益(千円)	11,976,397	9,917,742	9,524,920	4,169,378	10,011,198
当期純利益又は純損失(△) (千円)	6,372,927	6,145,741	5,775,731	△9,320,611	4,991,195
資本金(千円)	53,769,570	53,769,570	53,769,570	53,769,570	53,769,570
発行済株式総数(株)	383,154.5	383,154.5	383,154.5	356,418.0	356,418.0
純資産額(千円)	94,796,334	104,836,300	94,776,135	83,585,224	86,003,059
総資産額(千円)	166,969,448	177,416,036	161,004,447	164,653,548	151,441,614
1株当たり純資産額(円)	250,330.55	278,720.41	265,786.62	235,522.66	242,307.72
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	6,000 (2,500)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)
1株当たり当期純利益又は純 損失(△)(円)	16,565.90	16,102.78	15,970.06	△26,240.10	14,063.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	15,471.45	15,026.74	14,851.41	—	13,088.51
自己資本比率(%)	56.8	59.1	58.9	50.8	56.8
自己資本利益率(%)	6.6	6.2	5.8	△10.5	5.8
株価収益率(倍)	20.4	22.4	20.3	—	19.6
配当性向(%)	36.2	37.3	37.6	—	42.7
従業員数(人)	175 (64)	184 (68)	201 (29)	203 (31)	201 (32)

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 従業員数には嘱託社員及び他社からの出向者を含み、他社への出向者を除いて記載しております。なお、従業員数の( )は、外書きで臨時雇用者の平均人員を示しております。

(注3) 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(注4) 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

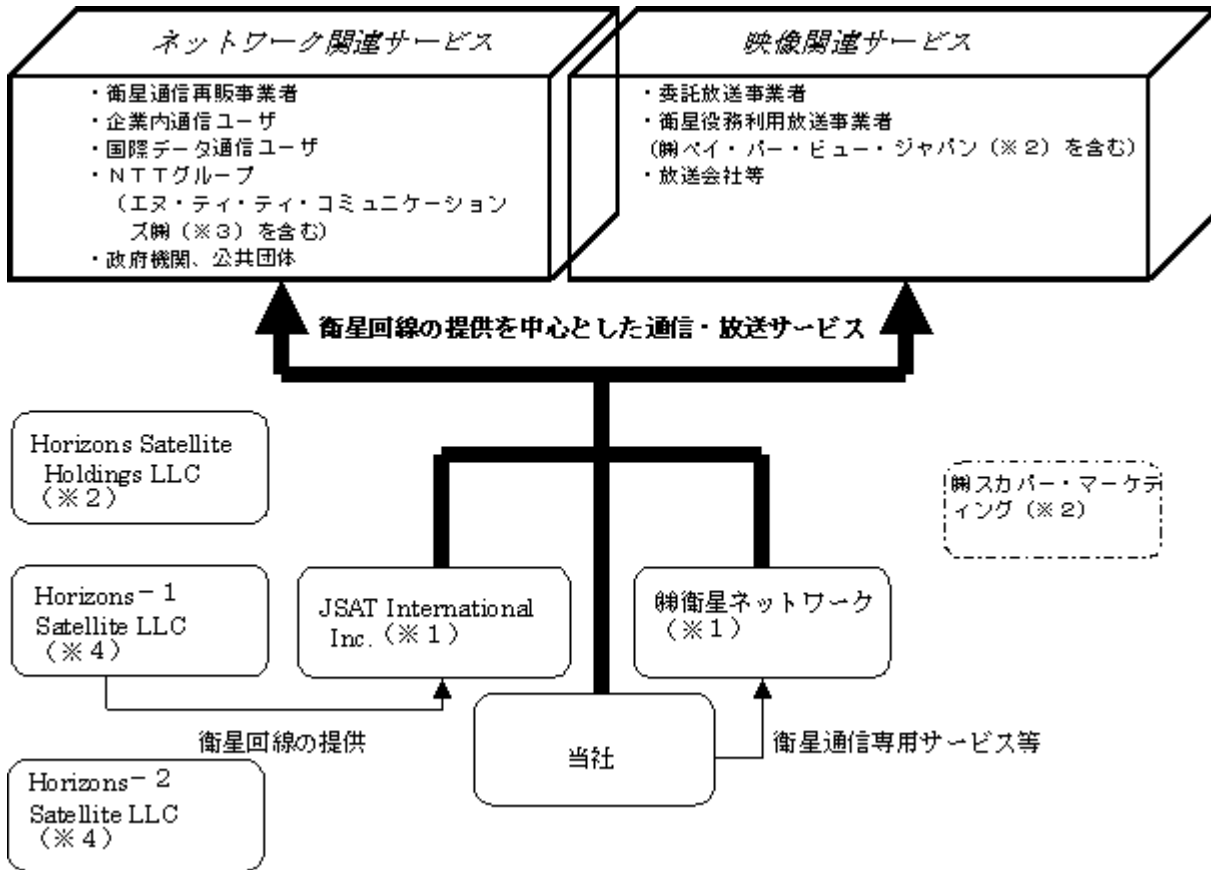
## 2【沿革】

昭和60年2月	日本通信衛星企画株式会社を東京都港区に設立
4月	事業会社への移行を目的とし、日本通信衛星株式会社に商号変更
6月	第一種電気通信事業の許可取得
昭和62年5月	横浜衛星管制センター（YSCC）竣工
6月	群馬衛星管制所（GSCS）竣工
平成元年3月	通信衛星1号機（JCSAT-1）打ち上げ
4月	JCSAT-1サービス開始により衛星通信専用サービスの営業開始
平成2年1月	通信衛星2号機（JCSAT-2）打ち上げ
平成4年5月	受託衛星放送サービス開始（CSアナログテレビ放送）
6月	受託衛星放送サービス開始（CS-PCM音声放送）
平成5年8月	株式会社サテライトジャパン（昭和60年4月設立。平成3年4月第一種電気通信事業の許可を取得）を合併して株式会社日本サテライトシステムズに商号変更
平成7年2月	国際電気通信事業の許可取得
8月	通信衛星3号機（JCSAT-3）打ち上げ
平成8年10月	JCSAT-3による衛星デジタル多チャンネル放送サービス開始
平成9年2月	通信衛星4号機（JCSAT-1A、後に軌道位置変更によりJCSAT-4、JCSAT-Rに名称変更）打ち上げ
12月	通信衛星5号機（JCSAT-1B）打ち上げ
平成10年4月	衛星を利用したイントラネット、インターネットサービス事業への進出を目的に、日本電信電話株式会社と共同で関連会社エヌ・ティ・ティ サテライトコミュニケーションズ株式会社を設立
4月	JCSAT-4（後に軌道位置変更によりJCSAT-Rに名称変更）による衛星デジタル多チャンネル放送サービス開始（後にJCSAT-4Aにてサービス継続）
平成11年2月	通信衛星6号機（JCSAT-4A）打ち上げ 4軌道5機体制の衛星フリートを構築
平成12年3月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱より通信衛星2機（NSTAR a, b）に係る同社持分及び附帯関連する地上管制設備を譲り受け 6軌道7機体制の衛星フリートを構築
4月	ジェイサット株式会社に登記上の商号変更（また、定款上の商号はJSAT株式会社に変更）
8月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
10月	通信衛星7号機（JCSAT-110）打ち上げ 7軌道8機体制の衛星フリートを構築
平成13年7月	共同衛星通信事業を展開するため米国にJSAT International Inc.（現・連結子会社）を設立
8月	株式会社衛星ネットワーク（現・連結子会社）の株式取得
12月	本社を東京都千代田区に移転
平成14年3月	通信衛星8号機（JCSAT-2A）打ち上げ
6月	通信衛星7号機（JCSAT-110）による110度CSデジタル放送サービスの開始
7月	東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱（以下「NTT東西」）より通信衛星2機（NSTAR a, b）に係る同社持分を譲受
10月	ケーブルテレビ局向けデジタルコンテンツサービス（以下「JC-HITSサービス」）の提供を行う当社100%出資の子会社ジャパン ケーブルキャスト㈱を設立
12月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成15年7月	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」）より通信衛星2機（NSTAR a, b）に係る同社持分を譲受
10月	通信衛星Horizons-1（JSAT International Inc.と米国PanAmSat Corporation（現Intelsat社 以下「Intelsat」）との共同保有）打ち上げ 8軌道9機体制の衛星フリートを構築
平成16年3月	関連会社エヌ・ティ・ティ サテライトコミュニケーションズ㈱（平成16年3月31日開催の臨時株主総会の決議により解散）より通信衛星を利用したMega Wave Proサービスを譲受
12月	横浜衛星管制センター（YSCC）第二局舎竣工
平成17年2月	レンタル方式によるスカパー！受信機器の供給を行うための企画会社㈱スカパー・マーケティングを㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下「スカイパーフェクトTV」）と共同で設立
平成18年3月	連結子会社ジャパン ケーブルキャスト㈱の全株式及びJC-HITSサービス事業関連設備を譲渡
4月	通信衛星9号機（JCSAT-5A）打ち上げ
8月	通信衛星10号機（JCSAT-3A）打ち上げ
平成19年3月	スカイパーフェクトTVと共同株式移転によりスカパーJSAT株式会社を設立することに伴い、東京証券取引所第一部への上場廃止
平成19年4月	スカパーJSAT株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、電気通信事業者であるジェイサット㈱（当社）を核として、連結子会社2社、持分法適用関連会社3社より構成されており、その他の関係会社が1社あります。当社グループは通信衛星によるネットワーク関連サービス、映像関連サービスを主たる業務としております。

平成19年3月31日現在の事業の系統図は、次のとおりです。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 その他の関係会社

※4 Horizons Satellite Holdings LLCの連結子会社

(衛星通信の仕組み)

衛星通信とは、軌道上にある通信衛星が電波に対して鏡のような役割を果たして、地上の情報伝達を媒介する通信システムです。具体的には、地上の情報発信局（注1）から送信（アップリンク）された電波を通信衛星に装備したアンテナで受信し、衛星に搭載されたトランスポンダ（注2）にて周波数変換と電力増幅を行い、再びアンテナから地上に向けて伝送（ダウンリンク）する、という仕組みになっております。

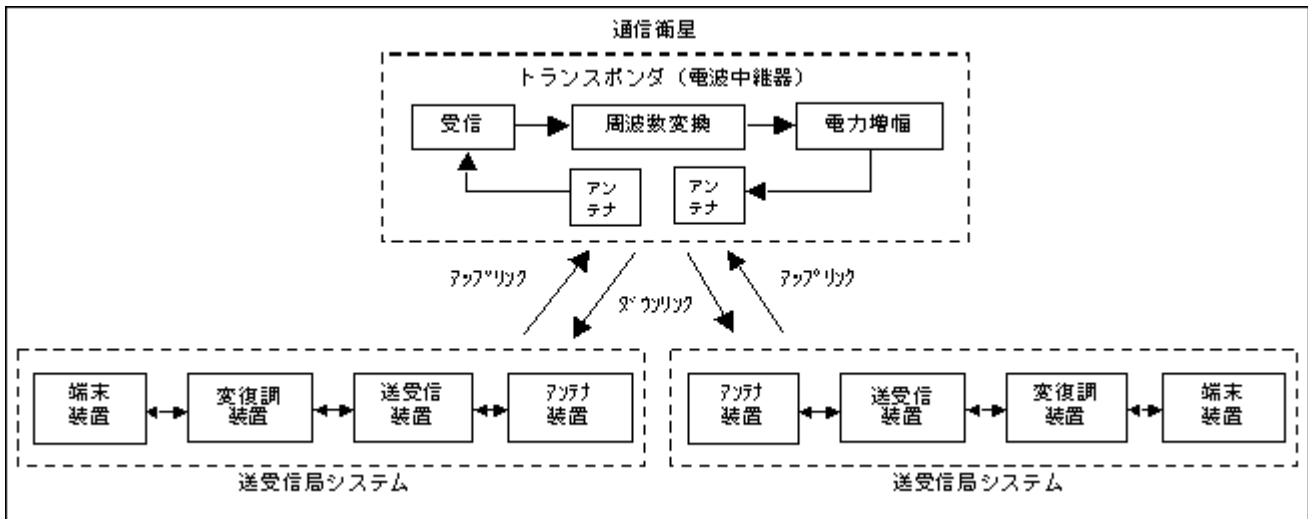
（注1） 特定の相手に情報を送信する送信局

（注2） 地上の情報発信局から受信した電波を増幅して、異なった周波数で再伝送する電波中継器

(衛星通信の特長)

衛星通信は、広域性（1機で地球の表面積の約1/3に相当する地域と通信が可能であること）、同報性（1回の送信でカバーエリアの全ての地域に同一内容の情報をほぼ同時に伝送できること）、柔軟性（小口径のアンテナ設備で送受信が可能であり、山間地帯や離島等の遠隔地でも通信回線が設定し易いほか、通信拠点の設置・移動・撤去が容易なので車載局や可搬局等柔軟性の高いネットワークが構築できること）、大容量（トランスポンダが広帯域なので、映像、データ、音声などを組み合わせて同時に伝送できること）、耐災害性（ケーブル等地上回線を必要としない為、地上災害の影響を受けにくいこと）等の優位性をもちます。反面、電波の伝搬遅延（衛星まで届き、再び地上に戻ってくるまでに約0.24秒の遅延があること）、降雨減衰（集中豪雨等によって電波がとぎれる場合があること）といった特性を有しております。

(衛星通信の仕組み)



当社グループの事業活動に係る位置づけ及び各事業との関連は次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、サービス区分別に記載しております。

(1) ネットワーク関連サービス

当社グループは、衛星通信サービスを、政府機関・公共団体向け、企業内通信向け、国際データ通信向け、移動体通信等の通信ユーザ向けに提供しており、これらの事業をネットワーク関連サービスと区分しております。ネットワーク関連サービスにはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱、NTT東西及びNTTドコモ向けの衛星回線提供も含まれております。

(2) 映像関連サービス

当社は、電波法の規定により受託国内放送を行う放送衛星局の免許を受けた受託放送事業者であり、放送法及び電気通信役務利用放送法の適用の下で衛星デジタル多チャンネル放送サービス等のCSデジタル放送サービスを展開しております。また、当社グループは衛星通信専用サービスを国際・国内放送用映像伝送等の放送会社向けに提供しております。これらの事業を映像関連サービスと区分しております。

当社の子会社の㈱衛星ネットワークは当社から衛星通信専用サービスの提供を受け、主に映像関連サービスを行っております。

(3) その他サービス

ネットワーク関連サービス及び映像関連サービスに区分されない事業として、他社が保有する通信衛星の管制受託事業等があります。

#### 4【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)衛星ネットワ ーク	東京都港区	1,600	電気通信事 業	92.0	—	5	—	当社衛星通信 回線の再販等
JSAT International Inc.	米国デラウ ェア州	25 (百万USドル)	北米での衛 星回線販売	100.0	—	4	通信衛星取得 資金の貸付 債務保証	—

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(株)ペイ・パー・ ビュー・ジャパン	東京都 渋谷区	2,500	衛星役務利 用放送事業	20.0	—	2	—	当社衛星通 信回線の利 用
Horizons Satellite Holdings LLC	米国デラ ウェア州	0 (百万USドル)	通信衛星会 社の持株会 社	50.0	1	—	—	—
(株)スカパー・マーケ ティング	東京都 渋谷区	480	衛星放送受 信機器のレ ンタルサー ビス	49.0	—	4	短期事業資 金の貸付	—

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の兼任等		営業上の取引	
					関係会社役 員(名)	関係会社従 業員(名)		
エヌ・ティ・テ ィ・コミュニケ ーションズ(株)	東京都 千代田区	211,650	電気通信事 業	17.7 (注1)	—	—	当社衛星通信 回線の利用	

(注1) 議決権の被所有割合は、発行済株式総数356,418株より自己株式1,525.5株、端株1.5株、及び証券保管振替機  
構名義株式14株を控除して求めた議決権総数354,877個に対する割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	254 (109)
---------	--------------

(注1) 全ての従業員は通信衛星による単一事業に従事しております。

(注2) 従業員数は、就業人員（当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会社外部からの出向者並びに契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
201名(32)	39才 10ヶ月	8年 3ヶ月	9,649,976円

(注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員数には嘱託社員2名及び他社からの出向者8名を含み、他社への出向者14名を除いて記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が良好に推移している中、設備投資の増加や堅調な輸出産業に牽引され、安定的に推移しましたが、長期にわたる原油価格の上昇や個人消費の伸び悩み、米国および中国等海外景気の減速懸念により、世界経済が緩やかな調整局面を迎える可能性も否めません。衛星通信・放送業界につきましては、ワンセグ放送の開始等による携帯端末の高度化・メディア化、光ファイバー網の拡大によるブロードバンド（高速大容量）サービスの普及や次世代通信網であるNGN（Next Generation Network）インフラ等の台頭などを背景に、通信・放送の事業グループ化の進展など、環境はめまぐるしい変化を続けております。

このような環境下、当社は、当社を中核として、(株)衛星ネットワーク、JSAT International Inc.の2社を連結子会社とし、(株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン、Horizons Satellite Holdings LLC、(株)スカパー・マーケティングの3社を持分法適用関連会社として企業集団を形成し、通信衛星を核とした「放送デジタル化支援」、「グローバルビジネスの拡大」、「移動体サービスの展開」ならびに「公共関連市場」向けサービスに注力し、積極的な営業活動を推進して参りました。当連結会計年度においては大型最新鋭通信衛星JCSAT-5AおよびJCSAT-3Aの打ち上げ成功ならびにサービス開始により、既存の通信衛星の後継機として国内通信・移動体通信、放送サービスの顧客基盤を維持したことに加え、ハワイ、オセアニア、アジア諸国を対象にグローバルサービスを強化・拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、38,770,331千円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。これは北米向けサービスの順調な拡大、Sバンドを利用した移動体向けサービス開始の一方で、一部大口顧客の契約満了および継続利用の減少に加え、その他一部顧客の利用縮小・解約が発生したことによるものです。当社のサービス別の営業収益の概況は次のとおりです。

#### ・ネットワーク関連サービス

ネットワーク関連サービスは、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等の通信ユーザ向けサービスです。通信衛星Horizons-1のサービスの拡大による米国子会社JSAT International Inc.の収益増加、NTTドコモ向け移動体サービスの開始があった一方で、その他NTTグループ(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、NTT東西)との契約満了及び継続利用の減少ならびに一部顧客の利用縮小・解約がありました結果、ネットワーク関連サービスによる営業収益は、12,523,228千円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

#### ・映像関連サービス

映像関連サービスは、委託放送事業者、国際・国内放送用映像伝送等の放送会社向けサービスです。当連結会計年度において、新規チャンネルの開始がありましたが、CSデジタル放送サービスに係る利用約款の変更や一部顧客の利用縮小、解約等により、映像関連サービスによる営業収益は、25,759,086千円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

営業利益は、減価償却費が前連結会計年度に比べて大幅に減少したこと並びに平成18年3月期に譲渡した連結子会社に関する営業原価および販管費が減少したことにより、10,599,247千円（前連結会計年度比302.0%増）となりました。また、経常利益は10,607,373千円（前連結会計年度比359.4%増）となりました。平成19年9月に予定している本社移転の際に発生が見込まれる移転費用の引当金繰入等を特別損失に計上しましたが、通信衛星JCSAT-1Bのトランスポンダ障害に伴う減損損失等多額の特別損失を計上した前連結会計年度に比べ当期純利益は大幅に増加し、6,260,287千円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,240,283千円減の20,070,446千円の収入となりました。税金等調整前当期純利益10,049,377千円、減価償却費9,951,466千円を計上した一方で法人税等の支払額が1,078,462千円ありました。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23,333,531千円減の10,568,575千円の支出となりました。通信衛星及び通信衛星関連設備の調達等の設備投資に使用したキャッシュ・フローが18,157,290千円、事業投資に使用したキャッシュ・フローが6,526,524千円であった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入13,699,685千円がありました。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,076,341千円の支出となりました。社債の償還による支出20,000,000千円（当社保有分408,000千円）、借入金の返済による支出7,575,492千円、配当金の支払による支出2,116,633千円等があった一方で、借入による収入20,207,784千円がありました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,394,566千円と前連結会計年度末に比べ428,252千円増加いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社は通信衛星に搭載したトランスポンダ（電波中継器）を利用し、ネットワーク関連サービス、映像関連サービス等を行っており、生産、受注に該当する業務がないため、販売の状況のみ記載しております。

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

事業の内容	金額（千円）	前期比（％）
ネットワーク関連サービス	12,523,228	△22.1
映像関連サービス	25,759,086	△5.1
その他	488,016	△32.5
合計	38,770,331	△11.8

（注1）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

（注2）主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
エヌ・ティ・ティ・コミ ュニケーションズ(株)	3,724,908	8.5	—	—

（注）当連結会計年度におきましては、総販売実績に対する割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

通信、放送分野において、光ファイバー網の拡大によるブロードバンド（高速大容量）サービスの普及や次世代通信網の出現、携帯通信端末のメディア化など、通信・放送の融合が急速な速さで進む一方、事業者間の競争も激化しております。

このような状況下、当社は、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大及び国内外の衛星通信・衛星放送インフラの更なる発展のため、スカパーフェクTVと経営資源を統合し、経営の効率化及びシナジー効果の発現により企業価値を最大限に高めることを目的として、経営統合することで基本合意致しました。平成19年1月に共同株式移転計画を作成し共同株式移転契約を締結した後、同年2月に臨時株主総会を開催し、株主様の御承認をいただき、関係官庁の確認等必要な手続を経ることを前提として同年4月2日に両社の完全親会社となる持株会社「スカパーJSAT(株)」を設立いたしました。当面の最重要課題は、この経営統合を円滑に遂行することにあります。

また、事業拡大のための重点市場と致しましては、「放送／多チャンネルサービス」、「グローバルビジネスの拡大」、「移動体サービスの展開」に「公共関連市場」を加え、戦略的営業展開を図って参ります。

映像・放送分野におきましては、通信衛星JCSAT-3の後継機として平成18年9月より運用開始した通信衛星JCSAT-3Aをフリートに加え、安定性及び信頼性の確保に努めると共に、CS放送向けサービス（DTH市場）、映像のハイビジョン化関連市場に対しても、積極的に地上系と組み合わせたハイブリッドネットワーク等の衛星ソリューションの提供を図って参ります。

グローバルビジネス分野におきましては、平成16年1月のサービス開始以来、順調に推移しております北米・ハワイをカバーするJSAT International Inc.とIntelsatの共同保有の通信衛星Horizons-1によるサービスに加え、平成20年3月期には、2機めの通信衛星Horizons-2の打ち上げを予定しており、北米での更なる営業展開を進めて参ります。また、アジア地域においても、増加する通信需要に応えるため、パートナーリングの展開を図り付加価値の高いサービスを提供して参ります。

移動体サービス分野におきましては、Intelsatとの間で、平成21年からの運用を予定している新衛星Intelsat 15(IS-15)に搭載する中継器を区分所有することで合意致しました。当社が搭載する中継器を利用することにより、インド洋を主とする地域の沿岸諸国や海洋と日本との間で直接ブロードバンド通信を実現することができます。これにより、今までの陸上を中心としたKu通信サービスに加え、船舶等の移動体における6Mbps程度の双方向通信が可能となることによる、海上船舶と地上間の大容量データの高速送受信、船舶運航診断システム運用・航海解析システム等の運行情報の交換等、海運各社や政府機関での利用が期待できます。

公共関連市場は、衛星の特性である耐災害性、広域性、同報性の強みを活かしたソリューション提供が可能な領域です。国内外を問わず広く営業推進を行って参ります。

コスト削減と効率化の施策としては、9機体制の衛星フリートの最適化、横浜衛星管制センター及びその他サービス用地上設備の最適化、衛星軌道上保険の見直しに取り組んで参ります。特に、寿命末期の一部の通信衛星につきましては、衛星軌道上保険の付保を行わないこととしております。

## 4【事業等のリスク】

### (1)通信衛星の運用、調達に係るリスク

#### ① 当社グループの保有する通信衛星の機能不全や運用能力低下の可能性について

当社グループが保有する通信衛星は10年から15年と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、静電気あらし、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があり、利用予定期間にわたる衛星の運行については何らの保証もなすことができません。

当社グループは、軌道上で運行する通信衛星によってその収益のほぼ全部を生み出していることから、通信衛星の機能不全や運用能力低下は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に予備の通信衛星1機を軌道上に保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできず、また技術上の理由から通信衛星JCSAT-110、通信衛星N-STARB及びJCSAT-5Aに搭載されている一部のトランスポンダに対するバックアップ機能を有しておりません。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要します。また、再配置による燃料消費は、当該予備衛星の耐用年数を短縮することがあります。さらに、通常当該予備衛星1機では、他の2機以上の衛星の機能を代替することはできません。従って、衛星群は、予備衛星が問題の生じた通信衛星の代替として用いられている期間中、後継の衛星が打ち上げられるまでは緊急事態をバックアップする衛星を有しないこととなります。

#### ② 通信衛星の投資額が多額であることと為替変動の影響について

通信衛星の調達には多額の資金を要し、当社グループが所有する通信衛星の取得価額は1機あたり約200～300億円であります。取得価額には、衛星本体費用、打ち上げロケットによる衛星打ち上げ費用及び打ち上げ危険担保保険等が含まれます。将来の通信衛星の調達にかかるコストは、衛星の仕様、保険マーケットの状況等により予定している支出額を超過する可能性があります。

また、通信衛星の取得代金や打ち上げに関して当社が負担する費用は米ドル建てが一般的となっております。従って、対円の米ドル価値が上昇すれば、当社が今後負担する衛星の製造及び打ち上げ費用は増加することとなり、投資採算に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 将来の衛星製造・打ち上げの費用超過による遅延又は不能となるリスクについて

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊や損傷、不正確な軌道配置等であります。当社グループは、これまでは保有する通信衛星の打ち上げに失敗した経験を有しないものの、今後も失敗なく、打ち上げることができるという保証はありません。また、衛星の打ち上げは気象条件に大きく左右されますが、打ち上げ可能時期は予め定められており、天候不順等によって、当初の打ち上げ可能時期までに打ち上げられなかった場合は、改めて打ち上げ準備をし直すなくてはならないため、打ち上げ時期が大幅に遅れる可能性があります。

製造業者への発注から衛星の打ち上げ、運行までに必要な期間は約2年～3年です。当社グループは通常、衛星の耐久年限であると予測する時点の少なくとも2年前には、後継衛星の製造を発注いたしております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により遅延が生じた場合にかかる衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び既存もしくは潜在的な利用者の競合他社への流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に多大な悪影響を被る可能性があります。

当社グループは、衛星の製造及び打ち上げを他の事業者へ委託しております。衛星の製造業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている衛星の製造又は打ち上げが製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは極めて困難であります。当社グループは、金額の上限はあるものの、製造業者より、製造遅延及び設計、資材又は技量上の瑕疵に係る保証を受けております。一方、当社グループが委託する打ち上げ受注会社は、通常は遅延の責任を負わないこととなっております。

当社グループは、衛星の製造期間中に設計上あるいは費用超過その他の要因によって生じた予定外の支出を負担するこ

とがあります。当社グループが製造業者との間に締結する契約のすべてにおいて、衛星を合意された仕様で、かつ従前に決定された費用の範囲内で製造するよう製造業者に要求しております。但し、かかる固定費用には、当社グループの要請による発注内容の変更等から生じた追加費用は含まれておりません。

#### ④ 衛星への保険付保は困難かつ高額であり、全面的なリスク填補が不可能であることについて

当社グループは、衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の保証を含んでおり、打ち上げロケットの点火時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ保険は、衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、衛星の交換、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、打ち上げ受注会社の責めに帰すべき損失は填補しないなど、損傷の原因その他の各種要因によっては、当社グループが代替衛星を製造し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注業者は損失の程度に比例して費用の全部または一部を返還するか、あるいは、衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げをおこなう義務を負います。保険契約の付保の範囲であっても、逸失利益その他の付随的な損失の全てを保険金で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。今後製造される衛星についても、当社の希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

当社グループは、打ち上げた衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上保険は、衛星の交換費用ではなく帳簿価額を基準とした制限付きの付保となります。さらにこの保険は、衛星の技術上の機能不全に起因して当社が負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、長期にわたる軌道上保険を当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補いたしません。

- ・ 戦争又は暴動
- ・ 衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向エネルギー装置
- ・ 政府による押収
- ・ 核反応又は放射線
- ・ 無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・ 当社又はその下請業者の故意又は計画的不履行

なお、通信衛星JCSAT-1Bにつきましては、前連結会計年度において減損を行い、帳簿価額が減少したため衛星軌道上保険の填補範囲より除外しております。

## (2) 事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内外において衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令に基づき重大な妨げのない状態で事業を行っておりますが、現行の法令が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社が悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

当社は、電気通信事業者であり、衛星通信専用サービスや衛星デジタル配信サービス等を提供しております。また、電気通信役務利用放送法に基づく電気通信役務利用放送事業者に対しては、衛星役務利用放送専用サービスや衛星音声放送専用サービス等を提供しております。さらに、電気通信事業に附帯関連する事業として、衛星デジタル多チャンネル放送サービス及びJCSAT-110デジタル放送サービスの受託放送事業等を行っております。

電気通信事業については、電気通信事業法及び電波法による規制を受け、受託放送事業は放送法及び電波法による規制を受けております。両事業とも総務省が当社の監督を行っております。受託放送役務に関する料金及び提供条件については、総務大臣への事前届出制となっております。

将来これらの法令の改正や、新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。また、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得、維持する必要があります。

(3) 外国人株主の所有規制に基づく外国人等への株式譲渡の制限について

当社は電波法に基づき無線免許局を付与されており、かかる無線局免許は、株式に付与される議決権の3分の1以上を外国人株主が保有する場合には取り消されます。そのため当社の定款には、議決権総数の3分の1以上が外国人等によって所有されることとなる場合には、株主名簿への外国人の氏名及び住所の登録を拒否する旨が規定されています。また放送法により、外国人による議決権の保有が15%以上となる場合には、かかる割合を公告することが要求されています。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)持株会社設立による経営統合について

当社は、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大及び国内外の衛星通信・衛星放送インフラ事業の更なる発展のため、スカイパーフェクTVと経営資源を統合し、経営の効率化及びシナジー効果の発現により企業価値を最大限に高めることを目的として、経営統合することで基本合意致しました。平成19年1月に共同株式移転計画を作成し共同株式移転契約を締結した後、同年2月に臨時株主総会を開催し、株主様の御承認をいただき、関係官庁の確認等必要な手続を経ることを前提として同年4月2日に両社の完全親会社となる持株会社を設立いたしました。

#### ①本経営統合の目的

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的としています。

#### ②本経営統合の概要

##### イ. 本経営統合のスキーム

両社は、平成19年2月9日に開催のそれぞれの臨時株主総会での決議を受け、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社を設立することにより、平成19年4月2日に持株会社体制に移行し、経営統合いたしました。

##### ロ. 株式移転比率

株式移転に際して両社の株式に割り当てる持株会社の普通株式数の比率（株式移転比率）を、以下の通りです。（以下「本株式移転比率」）。

会社名	スカイパーフェクTV	当社
株式移転比率	1	4

これにより、当社の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式4株を、スカイパーフェクTVの普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を、それぞれ割り当てております。本株式移転比率につきましては、当社はメリルリンチ日本証券㈱を、スカイパーフェクTVはモルガン・スタンレー証券㈱をファイナンシャル・アドバイザーにそれぞれ任命し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼しました。両ファイナンシャル・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF（ディスカウントキャッシュフロー）分析等を用いて両社の企業・株式価値を算定し、その評価を踏まえ、両社が交渉・協議を行い決定致しました。

#### ③持株会社の概要

##### イ. 商号

スカパーJSAT株式会社

（英文名：SKY Perfect JSAT Corporation）

##### ロ. 事業内容

- ・グループの全体最適を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。
- ・グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。

##### ハ. 本店所在地

東京都千代田区

##### ニ. 資本金

100億円

##### ホ. 発行株式数

普通株式3,696,037株

### (2) ㈱スカパー・マーケティングの解散について

より柔軟且つ効率的なグループ経営を目指す方針のもと、当社とスカイパーフェクTVは、㈱スカパー・マーケティング（当社の出資比率49%）の事業をスカイパーフェクTVに対し全部譲渡を行い、平成19年6月中に解散する方針を決定いたしました。



## 6【研究開発活動】

当社グループでは、モバイルインターネット、デジタル・ディバイドをキーワードに、以下の研究開発を進めております。

### (1) 次世代へ向けた開発

ブロードバンド時代に対応するため、衛星通信をより高速化するための変復調技術や帯域利用効率を向上させる技術評価を進めました。商用サービスへの導入をめざしてさらなる検証を進めてまいります。

### (2) 衛星モバイル

海上のブロードバンドサービスとして、小型アンテナを用いたメガ・ウェーブ・マリンスービを開始しました。さらなる高速化要求を満たすために大型移動体用アンテナの評価を行いました。今後、高速ブロードバンドサービス用アンテナとして提供する予定です。

### (3) 次世代CSハイビジョン放送

最新の画像圧縮方式であるH.264方式と新しいデジタル衛星放送伝送方式であるDVB-S2を組み合わせた伝送検証および画像評価を社団法人電波産業会と協力して実施いたしました。この結果は電波法関連諸規則において高度狭帯域伝送方式として反映され、またスカパーフェクTVのハイビジョン放送として平成20年度からのサービスに利用される予定です。

### (4) ブロードバンドとデジタル・ディバイド

陸上のブロードバンドサービスとして衛星インターネットブロードバンド試行サービスを続けてまいりましたが、技術評価・検証を終え、平成19年度より「SPACE IPサービス」として商用サービスを開始することになりました。光回線のサービスがカバーできない離島や山間部などのデジタル・ディバイド地域ニーズに対応してまいります。

また、「SPACE IPサービス」を災害、事故現場からの映像伝送や電話連絡、イベント会場からのインターネットへの画像配信など多様な分野でご利用いただける、小型可搬局「サテライトキャッチャー」を開発し販売を開始しました。衛星通信用としては小型な75cmアンテナで小形・軽量・低消費電力な構成と、誰でも使えるよう衛星捕捉から通信開始までを自動化したシステム商品です。

### (5) その他の技術・R&Dの強化

外部との共同研究では、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学と高効率の伝送方式等を、国立大学法人福井大学と新平面アンテナ技術等に関しそれぞれ共同研究を進めてまいりました。その結果、複数の共同特許出願や学界発表、モバイル利用において新たな提案活動につながるなど成果を上げました。企業活動分野を拡充するため、自社開発と外部共同研究を両輪として、衛星通信ビジネスの進展を進めてまいります。

これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費の総額は75,043千円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は当連結会計期間の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積もりを行っております。

経営陣は過去の実績や提出日現在時点での状況に基づく合理的な見積もりと判断を行っておりますが、見積もりの実際の結果は見積もりと異なる場合があります。

### (2)財政状態と経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の概要につきましては、1「業績等の概要」に記載したとおりです。

当社グループは通信衛星によるネットワーク関連サービス及び映像関連サービスを主な事業としております。当連結会計年度の営業収益は38,770,331千円と前連結会計年度に比べ5,182,119千円の減少となりました。これは、北米・ハワイをカバーする通信衛星Horizons-1のサービス拡大による米国子会社JSAT International Inc.の収益増加並びにSバンドを利用した移動体向けサービス開始の一方で、一部大口顧客の契約満了および継続利用の減少に加え、その他一部顧客の利用縮小・解約が発生したことによるものです。

営業原価は、前連結会計年度と比べ13,550,013千円減の20,083,219千円となりました。これは、前連結会計年度には通信衛星の減価償却の耐用年数を燃料寿命によるものから燃料寿命と設計寿命のいずれか短い方を選択することに変更したことにより追加の減価償却費を計上したことおよび前連結会計年度に償却終了した通信衛星の代替機の減価償却の開始が当連結会計年度の中途からとなったことにより総額で10,845,360千円減少したことが主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ7,962,781千円増の10,599,247千円となりました。これは前述の営業原価の減少による営業総利益の増加、並びに、前連結会計年度において譲渡した連結子会社に関する販売費及び一般管理費が減少したこと等が主な要因です。

経常利益は、前連結会計年度に比べ8,298,224千円増の10,607,373千円となりました。営業外収益の主なものは受取利息820,219千円、受取配当金224,371千円、為替差益184,617千円であり、営業外費用の主なものは支払利息899,660千円、持分法による投資損失437,458千円であります。

当期純利益は、特別損失として本社移転費用引当金繰入553,062千円を計上したこと等により、6,260,287千円となりました。

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,263,309千円減の163,470,123千円となっております。少数株主持分を含めた純資産は3,925,140千円増の86,813,506千円となり自己資本比率は53.0%と前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加しました。純資産増加の主な要因は、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加です。負債総額は76,656,616千円と10,003,697千円減少しました。これは主に、社債の償還を行ったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,240,283千円減の20,070,446千円の収入となりました。税金等調整前当期純利益10,049,377千円、減価償却費9,951,466千円を計上した一方で、法人税等の支払額が1,078,462千円ありました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23,333,531千円減の10,568,575千円の支出となりました。通信衛星及び通信衛星関連設備の調達等の設備投資に使用したキャッシュ・フローが18,157,290千円、事業投資に使用したキャッシュ・フローが6,526,524千円であった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入13,699,685千円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,076,341千円の支出となりました。社債の償還による支出20,000,000千円（当社保有分408,000千円）、借入金の返済による支出7,575,492千円、配当金の支払による支出2,116,633千円等があった一方で、借入による収入20,207,784千円によるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは新たな付加価値事業への展開、重点市場への戦略的展開及び事業の国際展開等を推進するための事業設備拡充を目的として、当社グループの主要設備である通信衛星及び関連する地上設備等を中心に、当連結会計年度に18,157,290千円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、通信衛星設備及び通信衛星関連設備の調達のための支出16,784,219千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、本社を東京都千代田区に置いております。

通信衛星は、赤道上空の静止軌道上において、1機のバックアップ衛星を含む8機を所有、運用いたしております。

これらの通信衛星の管制及び衛星回線の運用状況をモニターするため、横浜衛星管制センターを主局、群馬衛星管制所を副局として衛星管制局を所有しております。

当社の主要な設備は、次のとおりです。

平成19年3月31日現在

区分 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		通信衛星設備	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
通信衛星	—	72,016,151	—	—	—	—	72,016,151	—
本社 (東京都 千代田区)	—	—	147,695	53,101	—	216,036	416,834	161
横浜衛星管制センター (神奈川県横浜市 緑区)	衛星管制 主局	—	2,499,889	2,112,887	2,172,999 (34,292)	1,207,607	7,993,383	40
群馬衛星管制所 (群馬県北群馬郡 榛東村)	衛星管制 副局	—	133,763	698,038	82,836 (9,278)	195,367	1,110,006	—

(注1) 上記金額は固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(注2) 帳簿価額のうち「その他」は空中線設備、工具、器具及び備品、ソフトウェア、施設利用権等です。

(注3) 通信衛星設備の概要は「(3)」に記載のとおりです。

##### (2) 国内子会社

会社名	区分 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱衛星ネットワーク	群馬通信センター (群馬県北群馬郡榛東村)	電気通信事業	通信設備	598,824	75,885	67,986 (5,760)	2,389	745,089	9
	青山局 (東京都港区)	電気通信事業	通信設備	17,160	325,949	—	8,775	351,884	6
	目黒局 (東京都品川区)	電気通信事業	通信設備	108,919	292,812	—	23,501	425,233	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等です。

(3)通信衛星設備の概要は、次のとおりです。

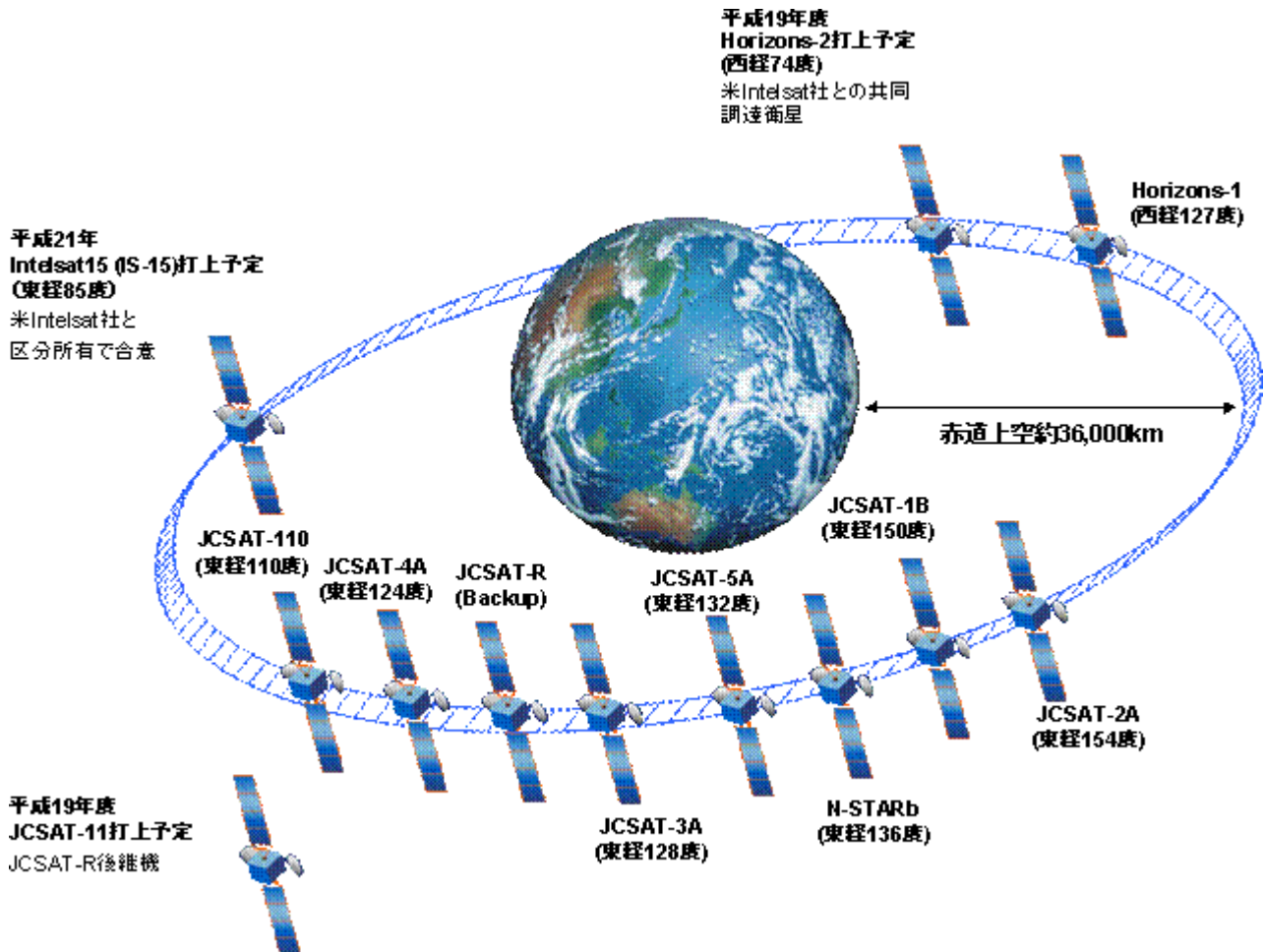
① 通信衛星の主要諸元

衛星名	JCSAT-1B	JCSAT-2A	JCSAT-3A	JCSAT-4A	JCSAT-R (注1)
軌道位置	東経150度	東経154度	東経128度	東経124度	—
打上年月	平成9年12月	平成14年3月	平成18年8月	平成11年2月	平成9年2月
衛星製造者	Boeing Satellite Systems社	同左	Lockheed Martin社	Boeing Satellite Systems社	同左
衛星バス名称	Boeing-601	同左	A2100AX	Boeing-601	同左
打上ロケット及びロケット製造者	アリアン4 Arianespace社	同左	アリアン5 Arianespace社	アトラス2AS Lockheed Martin社	同左
形状及び寸法	3軸型 南北：26.1m 東西：7.6m	3軸型 南北：21m 東西：7.6m	3軸型 南北：26.9m 東西：8.6m	3軸型 南北：26.1m 東西：7.6m	同左
設計寿命	約12年	約11年	約15年	約14.5年	約12年
周波数帯及びトランスポンダ本数	Kuバンド  27MHz/16本 36MHz/16本	Kuバンド  57MHz/16本  Cバンド  36MHz/11本 54MHz/5本	Kuバンド  27MHz/18本 36MHz/12本  Cバンド  36MHz/12本	Kuバンド  27MHz/32本	Kuバンド  27MHz/16本 36MHz/12本 (54MHz/2本)  Cバンド  36MHz/12本
増幅器出力	60W 95W	Ku：120W C：34W	Ku：127W C：48W	75W	Ku：60W 90W C：34W

衛星名	N-STARb	JCSAT-5A	JCSAT-110 (注2)	Horizons-1 (注3)
軌道位置	東経136度	東経132度	東経110度	西経127度
打上年月	平成8年2月	平成18年4月	平成12年10月	平成15年10月
衛星製造者	Space Systems Loral社	Lockheed Martin社	同左	Boeing Satellite Systems社
衛星バス名称	FS1300	A2100AX	同左	Boeing-601HP
打上ロケット及びロケット製造者	アリアン4 ArianSpace社	Zenit-3SL Sea Launch社	アリアン4 Arianespace社	Zenit-3SL Sea Launch社
形状及び寸法	3軸型 南北：27.3m 東西：11.0m	3軸型 南北：26.9m 東西：14.3m	3軸型 南北：26.4m 東西：8.3m	3軸型 南北：26.2m 東西：7.0m
設計寿命	約10年	約12年	約15年	約15年
周波数帯及びトランスポンダ本数	Kuバンド 54MHz/8本 Kaバンド (成形ビーム) 100MHz/5本 (マルチビーム) 200MHz/6本 Cバンド 72MHz/6本 Sバンド 12MHz/2ビーム 15MHz/2ビーム	Kuバンド 54MHz/8本 36MHz/12本  Cバンド 36MHz/20本  Sバンド 1ビーム	Kuバンド 36MHz/12本	Kuバンド 36MHz/24本
増幅器出力	Ka：14.7W 30W Ku：55W C：17W S：141W(1ビーム 当たり)	Ku：110W C：45W S：130W	120W	108W

- (注1) JCSAT-Rは予備衛星であります。
- (注2) JCSAT-110は、宇宙通信㈱との共同所有であります。  
上記主要諸元には当社のKuバンドトランスポンダの持分50%に係る項目を記載しております。
- (注3) Horizons-1は、JSAT International Inc. とIntelsatとの共同出資会社である持分法適用関連会社 Horizons Satellite Holdings LLCの子会社であるHorizons-1 Satellite LLCの所有であります。

② 静止軌道上の通信衛星フリートの状況



当社は、静止軌道上に予備の通信衛星1機（JCSAT-R）を所有しており、静止軌道上で当社が運用する他の通信衛星に事故、故障または稼働停止等の不測の事態が発生した場合もしくは新たに打ち上げを行う通信衛星に係る製造遅延、打ち上げの遅延もしくは失敗といった事態が発生した場合には、当該事態の発生した通信衛星を予備衛星で代替し、サービスを継続して提供できる後方支援（バックアップ）体制を敷いております。

(4) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	区分 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間の賃借及び リース料 (千円)	従業員数 (人)
提出会社	本社 (東京都千代田区)	本社事務所	3,137	407,747	161

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設

平成19年3月31日現在

会社名 (事業所名)	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 (通信衛星)	赤道上空の静 止軌道上等	通信衛星、附帯関 連する衛星管制設 備等	31,028,891	3,801,782	借入金等	平成17年10 月	平成21年上 期頃	既存通 信衛星の 代替機の 打ち上げ 等

#### (2) 重要な設備の改修

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	356,418.0	356,418.0	—	—
計	356,418.0	356,418.0	—	—

(注) 当社は平成19年4月2日付で株式移転によりスカパーJSAT(株)の完全子会社となりました。当社株式は平成19年3月27日をもって上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

##### ① 平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	866個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	866株	—
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たりの払込金額に 新株予約権1個当たりの 目的となる株式数を乗じ た金額	—
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 464,387円 資本組入額 232,194円	—
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受 けた者(以下「新株予約 権者」という)は、権利 の行使時において当社又 は当社関係会社の取締 役、監査役、顧問又は従 業員の地位にあることを 要するものとする。但 し、任期満了による退 任、定年退職、転籍、そ の他正当な理由があると 認めた場合はこの限りで はない。 ②新株予約権者が死亡し た場合、新株予約権者の 相続人による本新株予約 権の相続を認めるもの とする。 ③新株予約権の質入その 他の処分は認めない。 ④その他の条件について は、取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権者 との間で締結する「新株 予約権付与契約」に定め るところによる。	—

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

(注2) 1株当たりの払込金額は、464,387円とします。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い当該新株予約権は同社に承継されました。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	865個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（注1）	865株	—
新株予約権の行使時の払込金額（注2）	1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額	—
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 340,150円 資本組入額 170,075円	—



	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>③新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。</p> <p>④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

(注2) 1株当たりの払込金額は、340,150円とします。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い当該新株予約権は同社に承継されました。

当社は会社法第238条第2項及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

③ 平成18年6月27日定時株主総会決議(第4回新株予約権証券)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	300個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	300株	—
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たりの払込金額に 新株予約権1個当たりの 目的となる株式数を乗じ た金額	—
新株予約権の行使期間	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 308,600円 資本組入額 179,596円	—
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役または顧問の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、平成18年6月27日開催の当社第22期定時株主総会決議および平成18年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	—

(注1) 当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。

(注2) 1株当たりの行使価額は、308,600円とします。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株あたりの行使価額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定します。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとします。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

⑧ 新株予約権の取得条項

a. 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について当社株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

b. 当社は、新株予約権者が上記新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(注4) 平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い当該新株予約権は同社に承継されました。

当社は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

④ 平成18年6月27日定時株主総会決議(第5回新株予約権証券)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,190個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	1,190株	—
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	1株当たりの払込金額に 新株予約権1個当たりの 目的となる株式数を乗じ た金額	—
新株予約権の行使期間	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 308,600円 資本組入額 179,596円	—
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	—

(注1) 当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。

(注2) 1株当たりの行使価額は、308,600円とします。なお、割当日である平成19年1月9日以降、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日である平成19年1月9日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定します。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
  - a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
  - b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。
- ⑧ 新株予約権の取得条項
  - a. 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について当社株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。
  - b. 当社は、上記新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(注4) 平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い当該新株予約権は同社に承継されました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 8月9日 (注1)	—	383,154.5	—	53,769,570	△18,000,000	13,770,352
平成17年 6月1日 (注2)	△26,736.5	356,418	—	53,769,570	—	13,770,352

(注1) 平成14年6月26日開催の株主総会において、平成13年改正旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金のうち18,000,000千円の減少決議がなされました。これに伴い平成14年8月9日(債権者異議申述期間終日翌日)に上記金額をその他資本剰余金に振替えたことにより資本準備金が同額減少しております。

(注2) 平成13年改正旧商法212条の規定に基づき自己株式を消却し、これに伴い発行済株式総数が26,736.5株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	17	210	118	3	18,861	19,262	—
所有株式数 (株)	—	155,640	3,262	98,605	46,520	3	52,386	356,416	2.0
所有株式数の 割合 (%)	—	43.67	0.92	27.66	13.05	0.00	14.70	100.00	—

(注1) 自己株式1,525.5株は、「個人その他」に1,525株、「端株の状況」に0.5株含まれております。

(注2) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	62,900	17.64
みずほ信託退職給付信託伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	49,893	13.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	38,316	10.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	33,513	9.40
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	22,501	6.31
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	外地 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,065	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,157	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,373	2.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	外地 (東京都港区六本木6-10-1)	6,325	1.77
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	4,749	1.33
計	—	245,792	68.96

(注1) みずほ信託退職給付信託伊藤忠商事口再信託受託者資産管理サービス信託、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、各社が退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(注2) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、西日本電信電話株式会社及び東日本電信電話株式会社から、各社が連名で提出した平成15年8月26日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成15年8月26日現在、以下の株式を保有している旨の報告がありました。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	62,900	16.42
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	4,749	1.24
西日本電信電話株式会社	大阪府大阪市中央区馬場町3-15	3,912	1.02
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	2,010	0.52
計	—	73,571	19.20

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,525	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 354,891	354,891	—
端株	普通株式 2	—	—
発行済株式総数	356,418	—	—
総株主の議決権	—	354,891	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株 (議決権の数14個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ジェイサット株式会社	東京都千代田区丸の内 1-11-1	1,525	—	1,525	0.42
計	—	1,525	—	1,525	0.42



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりです。

①平成15年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社役員、顧問及び当社資格制度G1等級以上の地位にある幹部従業員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員、当社資格制度G1等級以上の地位にある幹部従業員、当社子会社の取締役、及び当社資格制度G2等級以下の地位にある当社従業員、当社子会社の部長以上の役職にある従業員の一部 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成18年6月27日定時株主総会決議（第4回新株予約権証券）

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

④平成18年6月27日定時株主総会決議（第5回新株予約権証券）

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 7名 当社従業員 196名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (持株会社の設立による親会社株式への移転)	—	—	△1,525	409,078,080
保有自己株式数	1,525	—	—	—

(注) 平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い、自己株式は親会社株式に移転しております。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業価値の極大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、且つ業績に連動しつつ、長期的安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、引き続きより付加価値の高い事業への展開や本格的な国際マーケットへの進出を目指して、積極的に研究開発や設備投資を行い、企業価値の増大に努める所存です。なお当社は剰余金の配当につきましては、取締役会決議により決定することならびにその基準日は3月31日及び9月30日であることを定款に定めておりましたが、平成19年6月26日開催の株主総会におけるコーポレートガバナンス体制の変更に伴い、剰余金の配当は株主総会にて決議することと変更されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	1,064,677	3,000
平成19年5月10日 取締役会決議	1,064,677	3,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	660,000	503,000	394,000	334,000	364,000
最低(円)	306,000	314,000	279,000	212,000	244,000

(注1) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(注2) 当社はスカイパーフェクTVと共同株式移転によりスカパーJSAT株式会社を設立することに伴い、平成19年3月27日をもって東京証券取引所第一部への上場を廃止いたしております。このため、それ以降の株価については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	301,000	294,000	308,000	316,000	323,000	290,000
最低(円)	268,000	255,000	275,000	285,000	285,000	265,000

(注1) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(注2) 当社はスカイパーフェクTVと共同株式移転によりスカパーJSAT株式会社を設立することに伴い、平成19年3月27日をもって東京証券取引所第一部への上場を廃止いたしております。このため、それ以降の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	磯崎 澄	昭和21年2月23日生	昭和43年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 取締役 平成14年6月 同社 常務取締役 ビジネスユーザ事業部長 兼 データセンター事業部長 平成15年1月 同社 常務取締役 I Pインテグレーション事業部長 兼 データセンター事業部長 平成15年6月 当社 代表取締役社長 平成19年6月 当社 代表取締役 執行役員社長(現)	(注2)	—
取締役	企画管理本部長	飯塚 洋一	昭和24年3月24日生	昭和48年4月 住友商事(株) 入社 平成8年6月 同社 プロジェクト金融部次長 平成11年6月 当社 財務経理部長 平成12年6月 当社 執行役員 財務経理部長 平成15年6月 当社 取締役 上級執行役員 管理本部長 平成16年4月 当社 取締役 上級執行役員 企画管理本部長 平成18年6月 当社 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 平成19年6月 当社 取締役 執行役員専務 企画管理本部長(現)	(注2)	—
取締役	技術本部長 兼 運用本部長	永井 裕	昭和22年12月1日生	昭和46年7月 日本電信電話公社 入社 昭和61年10月 当社 入社 平成5年8月 当社 衛星運用部長 平成9年6月 当社 取締役 技術副本部長 兼 企画開発副本部長 平成10年4月 当社 取締役 エヌ・ティ・ティ・サテライトコミュニケーションズ(株) 代表取締役副社長 平成12年4月 当社 取締役チーフテクニカルオフィサー 管制本部長 平成12年6月 当社 執行役員 管制本部長 平成14年6月 当社 上級執行役員 管制本部長 兼 Y S C C 管理部長 平成17年5月 当社 上級執行役員 技術本部長 平成18年6月 当社 取締役 常務執行役員 技術本部長 平成18年7月 当社 取締役 常務執行役員 技術本部長 兼 運用本部長 平成19年6月 当社 取締役 執行役員専務 技術本部長 兼 運用本部長(現)	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		秋山 政徳	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 伊藤忠商事(株) 入社 平成9年4月 同社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー開発業務部長 平成11年3月 当社 営業本部副本部長 兼 開発業務部長 平成11年6月 当社 取締役 平成12年6月 当社 上級執行役員 開発部長 平成14年7月 当社 上級執行役員 グローバル事業本部長 平成15年6月 当社 取締役 上級執行役員 営業本部長 平成18年6月 当社 取締役 専務執行役員 営業本部長 平成19年4月 スカパーJSAT(株) 代表取締役会長(現) 平成19年4月 当社 取締役(現)	(注2)	—
監査役		服部 正隆	昭和20年6月1日生	昭和44年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行) 入行 平成9年4月 同行 審査部長 平成11年10月 国際協力銀行 米州地域外事審議役 平成13年4月 野村証券(株) キャピタル・マーケット担当顧問 平成17年6月 当社 監査役(現)	(注3)	—
監査役		亀山 将一	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 三井物産(株) 入社 平成3年10月 同社 自動車本部 自動車第一部第三営業室長 平成7年10月 同社 自動車本部 自動車第二部長 平成11年2月 同社 マニラ支店長 平成15年6月 当社 監査役(現) 平成16年6月 (株)ジェイ・エー・エー 監査役(現) 平成19年4月 スカパーJSAT(株) 監査役(現)	(注3)	—
計						—

(注1) 監査役 服部 正隆、亀山 将一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注3) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 当社は平成12年6月14日より、より迅速な意思決定と業務執行を目的として、経営と執行を分離した執行役員制度を導入しています。

平成19年6月26日以降の執行役員は取締役兼務者を含め以下の10名です。

氏名	役職
磯崎 澄	代表取締役 執行役員社長
飯塚 洋一	取締役 執行役員専務 企画管理本部長
永井 裕	取締役 執行役員専務 技術本部長 兼 運用本部長
木戸 英晶	執行役員常務 営業本部長 兼 業務本部長補佐
田名瀬 正直	執行役員常務 営業本部長代行
加藤 修	執行役員常務 業務本部長
奥山 八州夫	執行役員 営業本部長代行
西尾 裕一郎	執行役員 技術本部長代行
溝口 透	執行役員
小山 公貴	特命執行役員

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つととらえ、任期一年制の取締役及び執行役員制度の導入及び社外監査役候補の積極的な選任、内部監査部署の充実を行い、透明度が高く、意思決定が迅速で、内部統制機能の効いた経営体制の構築に努めて参りました。

尚、当社は平成19年4月2日以降持株会社スカパーJSAT株式会社の100%子会社となり、ガバナンス体制は大きく変化しております。従って以下では当連結会計年度について記載すると共に、持株会社の子会社化以降についても提出日現在として記載致します。

### (1) 提出会社の企業統治に関する事項

#### ① 会社の機関の内容

取締役会は社外取締役が当期末現在5名(提出日現在では0名)を含む9名(同4名)で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監督しており、原則月1回開催しております。

社内取締役当期末4名(提出日現在では4名)を含め執行役員以上の11名(同10名)で構成される経営会議は、取締役会の意思決定を要する事項の事前審議を行うと共に、取締役会から権限委譲を受けた範囲で業務執行に関する重要事項を審議しており、原則週1回開催しております。

当社は監査役制度を採用しております。また、内部監査の専門部署として代表取締役社長の直属で監査部を設置し、適法性のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的に社内全部署を巡回し実地監査を実施しております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林克次氏、観恒平氏及び飯野健一氏の3名であり補助者の構成は公認会計士5名、会計士補6名の計11名となっております。

監査役、監査部及び会計監査人とは必要の都度、連携を取り、非継続的な取引の発生が予期される場合には事前に相談会を開催する等効率的かつ有効な監査の実施を図っております。

#### ② 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は日本における衛星事業のパイオニアとして、衛星を用いた通信サービスと放送サービスという独創的かつ公共性の高いサービスを提供するものとしての責任を自覚し、サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動しており、各種規程類の制定、体制の整備、及び監査役を含めた相互牽制機能等を通じ、取締役から使用人に至るまで、適法かつ適正に職務遂行を行うこととしております。

当社の内部統制システムは、平成18年5月12日開催の取締役会にて決議されており、その後平成18年11月30日開催の取締役会にて状況報告、平成19年3月29日開催の取締役会にて監査役会から監査報告がなされております。

当社は、倫理・行動基準、コンプライアンスプログラム、コンプライアンスマニュアルを制定しており、チーフコンプライアンスオフィサーを責任者としたコンプライアンス委員会を中心として法令・倫理に沿った企業行動を行うよう役職員に徹底しております。また、当社は、リスク管理規程を制定しており、チーフリスクマネジメントオフィサーを責任者としたリスクマネジメント委員会を設置し当社を取り巻くリスクの管理をしております。また、各種オペレーションに係るリスクについては各担当部署にて規程等を制定し対応しております。

子会社の業務の適正性を確保すべく規程類を制定し、また子会社のガバナンスに関わり、業務監査も実施しております。また、コンプライアンス体制については、その子会社の規模等に応じたものを構築させております。

監査役は、重要会議への出席により職務執行及びコンプライアンスに係る重要事項の報告を受けており、また主要文書を閲覧し必要に応じて役職員に説明を求めています。

#### ③ 会社と会社の社外監査役との関係

提出日現在、該当事項はありません。

(2) 役員報酬及び監査役報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3名)	219,102千円 (23,983千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	52,350千円 (52,350千円)
合計	11名	271,452千円

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

- ① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が支払うべき報酬  
49,000千円
- ② 上記以外の報酬  
11,059千円

(4) 取締役の定数

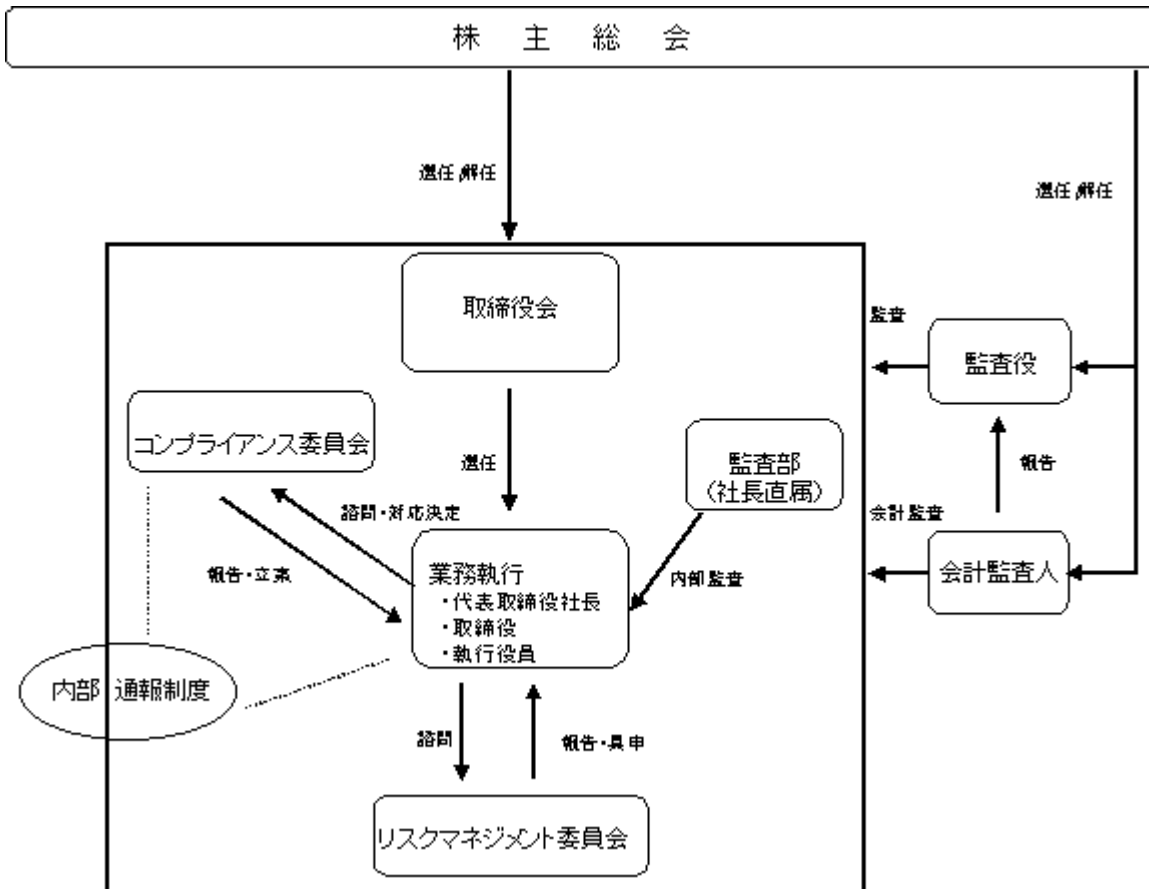
当社の取締役は16名以内にする旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めておりましたが、平成19年6月26日開催の株主総会におけるコーポレート・ガバナンス体制の変更に伴い、剰余金の配当は株主総会にて決議することと変更されました。

(6) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制は次のとおりです。





## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,084,384		4,873,689	
2. 売掛金		2,509,137		2,606,808	
3. 有価証券		8,061,124		3,382,508	
4. たな卸資産		174,306		137,289	
5. 繰延税金資産		816,041		779,679	
6. 短期貸付金		9,300,000		7,190,773	
7. その他		3,213,279		3,540,960	
貸倒引当金		△30,526		△78,199	
流動資産合計		28,127,748	16.6	22,433,510	13.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		3,784,519		3,607,357	
(2) 機械装置		2,951,225		4,100,808	
(3) 通信衛星設備		33,326,585		72,016,151	
(4) 土地		2,465,836		2,456,241	
(5) 建設仮勘定		45,653,248		10,430,735	
(6) その他		816,319		1,016,081	
有形固定資産合計		88,997,733		93,627,375	
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		223,284		—	
(2) のれん		—		111,642	
(3) その他		405,857		835,297	
無形固定資産合計		629,141		946,939	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2, 3	38,879,615		29,847,415	
(2) 長期貸付金		3,868,473		9,658,361	
(3) 繰延税金資産		8,087,386		6,193,517	
(4) その他		1,482,422		1,020,665	
貸倒引当金		△339,088		△257,661	
投資その他の資産合計		51,978,809		46,462,298	
固定資産合計		141,605,684	83.4	141,036,613	86.3
資産合計		169,733,432	100.0	163,470,123	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		313,134		185,893	
2. 短期借入金	※2,4	9,885,492		6,804,732	
3. 一年以内償還予定社債		19,592,000		—	
4. 未払法人税等		1,061,173		1,175,929	
5. 衛星移行費用引当金		559,186		—	
6. 役員賞与引当金		—		74,720	
7. 事業整理損失引当金		419,375		376,022	
8. 本社移転費用引当金		—		553,062	
9. その他		9,760,480		6,713,825	
流動負債合計		41,590,842	24.5	15,884,185	9.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	40,671,205		56,556,361	
2. 繰延税金負債		—		293,079	
3. 退職給付引当金		1,309,726		1,306,358	
4. 役員退職慰労引当金		105,211		102,070	
5. 事業整理損失引当金		1,453,358		1,077,335	
6. その他		1,529,970		1,437,225	
固定負債合計		45,069,471	26.6	60,772,430	37.2
負債合計		86,660,314	51.1	76,656,616	46.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		184,752	0.1	—	
(資本の部)					
I 資本金	※5	53,769,570	31.7	—	
II 資本剰余金		21,260,821	12.5	—	
III 利益剰余金		6,816,218	4.0	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,558,180	0.9	—	
V 為替換算調整勘定		△124,561	△0.1	—	
VI 自己株式	※6	△391,863	△0.2	—	
資本合計		82,888,366	48.8	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		169,733,432	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	53,769,570	32.9
2. 資本剰余金		—	—	21,260,821	13.0
3. 利益剰余金		—	—	10,947,150	6.7
4. 自己株式		—	—	△391,863	△0.2
株主資本合計		—	—	85,585,679	52.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	830,057	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	274,251	0.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	△86,705	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,017,603	0.6
III 新株予約権		—	—	9,866	0.0
IV 少数株主持分		—	—	200,358	0.1
純資産合計		—	—	86,813,506	53.1
負債純資産合計		—	—	163,470,123	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			43,952,451	100.0		38,770,331	100.0
II 営業原価			33,633,233	76.5		20,083,219	51.8
営業総利益			10,319,217	23.5		18,687,112	48.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,682,750	17.5		8,087,864	20.9
営業利益			2,636,466	6.0		10,599,247	27.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		308,890			820,219		
2. 受取配当金		178,000			224,371		
3. 為替差益		253,901			184,617		
4. 解除料収入		33,722			25,450		
5. 出資金評価益		232,267			38,052		
6. その他		98,818	1,105,600	2.5	158,170	1,450,882	3.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		441,326			899,660		
2. 持分法による投資損失		447,639			437,458		
3. 減価償却費	※4	369,010			—		
4. その他		174,941	1,432,917	3.2	105,637	1,442,756	3.7
経常利益			2,309,149	5.3		10,607,373	27.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		80,315			—		
2. 損害保険料収入	※5	1,061,359			—		
3. 衛星移行費用引当金戻入益		—	1,141,675	2.5	53,686	53,686	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		—			19,817		
2. 投資有価証券評価損		39,852			—		
3. 投資有価証券売却損		125,656			—		
4. 投資有価証券償還損		—			21,982		
5. 減損損失	※3	9,274,998			9,595		
6. 本社移転費用引当金繰入		—			553,062		
7. 通信衛星障害損失	※5	3,004,144			—		
8. 事業整理損	※6	3,823,890			—		
9. 開業費償却		338,610			—		
10. 貸倒引当金繰入		145,476			—		
11. 特別退職金		85,043	16,837,672	38.3	7,225	611,682	1.6
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			△13,386,847	△30.5		10,049,377	25.9
法人税、住民税及び事業税		1,964,765			1,241,286		
法人税等調整額		△7,440,023	△5,475,257	△12.5	2,532,198	3,773,484	9.8
少数株主利益			16,768	0.0		15,605	0.0
当期純利益又は純損失(△)			△7,928,358	△18.0		6,260,287	16.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			31,188,380
II 資本剰余金減少高			
1. 自己株式消却額		9,927,558	9,927,558
III 資本剰余金期末残高			21,260,821
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,928,543
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		7,928,358	
2. 配当金		2,133,933	
3. 役員賞与		50,034	10,112,325
III 利益剰余金期末残高			6,816,218

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	21,260,821	6,816,218	△391,863	81,454,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,064,677		△1,064,677
剰余金の配当			△1,064,677		△1,064,677
当期純利益			6,260,287		6,260,287
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,130,932	—	4,130,932
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	21,260,821	10,947,150	△391,863	85,585,679

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,558,180	—	△124,561	1,433,619	—	184,752	83,073,118
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△1,064,677
剰余金の配当							△1,064,677
当期純利益							6,260,287
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△728,123	274,251	37,856	△416,015	9,866	15,605	△390,543
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△728,123	274,251	37,856	△416,015	9,866	15,605	3,740,388
平成19年3月31日 残高 (千円)	830,057	274,251	△86,705	1,017,603	9,866	200,358	86,813,506

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△13,386,847	10,049,377
減価償却費		21,162,906	9,951,466
減損損失		9,274,998	9,595
開業費償却		439,278	—
貸倒引当金の減少額		△212,390	△33,752
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		132,452	△3,368
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		29,945	△3,141
役員賞与引当金の増加額		—	74,720
事業整理損失引当金の減少額		—	△419,375
本社移転費用引当金の増加額		—	553,062
受取利息及び受取配当金		△486,890	△1,044,591
支払利息		441,326	899,660
為替差益		△227,610	△234,466
出資金評価益		△232,267	△38,052
持分法による投資損失		447,639	437,458
投資有価証券売却益		△80,315	—
損害保険料収入		△1,061,359	—
衛星移行費用引当金戻入益		—	△53,686
投資有価証券評価損		39,852	—
投資有価証券売却損		125,656	—
通信衛星障害損失		3,004,144	—
事業整理損		3,823,890	—
貸倒引当金繰入		145,476	—
特別退職金		85,043	7,225
投資有価証券償還損		—	21,982
固定資産除却損		—	19,817
売掛金の増加額		△297,033	△97,670
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△91,719	11,772
前払費用の減少額		643,805	266,265
未収入金の増減額 (増加: △)		△489,253	451,122
買掛金の減少額		△49,806	△127,241
未払金の増減額 (減少: △)		1,048,530	△464,465
役員賞与の支払額		△50,034	—
その他		887,594	738,075
小計		25,067,012	20,971,790
利息及び配当金の受取額		464,367	1,037,245
利息の支払額		△451,302	△759,042
損害保険料の受取額		1,061,359	—
通信衛星障害による支払額		△1,135,225	△101,085
法人税等の支払額		△2,695,480	△1,078,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,310,730	20,070,446



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△110,260	△349,140
有価証券の取得による支出		△8,140,829	△43,388,561
有価証券の売却による収入		—	194,155
有価証券の償還による収入		100,000	43,693,461
短期貸付けによる支出		△25,900,000	△14,800,000
短期貸付金の回収による収入		25,500,000	16,200,000
有形固定資産の取得による支出		△17,666,311	△17,673,265
有形固定資産の売却による収入		326,383	859
無形固定資産の取得による支出		△1,563,760	△484,024
無形固定資産の売却による収入		273,844	—
投資有価証券の取得による支出		△25,163,155	△2,045,230
投資有価証券の売却による収入		16,133,349	4,279,530
投資有価証券の償還による収入		5,066,858	9,420,154
投資有価証券の清算による収入		—	1,269
関連会社株式取得による支出		△230,200	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		390,588	—
長期貸付けによる支出		△3,718,614	△5,617,784
長期貸付金の回収による収入		800,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,902,106	△10,568,575
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		270,000	90,000
短期借入金の返済による支出		△5,270,000	△260,000
長期借入れによる収入		28,718,614	20,117,784
長期借入金の返済による支出		△8,592,182	△7,315,492
自己株式の取得による支出		△392,254	—
配当金の支払額		△2,123,123	△2,116,633
少数株主への配当金の支払額		△4,377	—
社債償還による支出		—	△19,592,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,606,677	△9,076,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		79,180	2,722
V 現金及び現金同等物の増加額		1,094,481	428,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,871,832	3,966,314
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,966,314	4,394,566

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社衛星ネットワーク JSAT International Inc.</p> <p>子会社はすべて連結されております。 なお、ジャパン ケーブルキャスト㈱については、平成18年3月31日に全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社衛星ネットワーク JSAT International Inc.</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社名 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン Horizons Satellite Holdings LLC 株式会社スカパー・マーケティング</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。なお、Horizons Satellite Holdings LLCは新たに設立されたことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。また、Horizons Satellite LLCはHorizons Satellite Holdings LLCの子会社となったため、持分法適用関連会社から除外いたしました。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社名 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン Horizons Satellite Holdings LLC 株式会社スカパー・マーケティング</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちJSAT International Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品          移動平均法による原価法によりしております。          貯蔵品          主として個別法による低価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産            定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>: 5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>: 4～9年</td> </tr> <tr> <td>通信衛星設備</td> <td>: 2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>: 2～15年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更)            当社は従来燃料寿命に基づいて通信衛星の耐用年数を決めておりましたが、打ち上げロケットの性能向上によって軌道投入時に消費する燃料が軽減されるケースが多くなり、残燃料による燃料寿命が設計寿命より大幅に長い衛星が多くなってきたこと、設計寿命を越えた期間の運用については、製造メーカーは必ずしも推奨しないこと、燃料寿命の算出結果の精度は限られたものであること等により、当連結会計年度より各衛星において個別に設計寿命と燃料寿命とを比較しいずれか短い方を採用することといたしました。その結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、減価償却費が5,161,220千円増加し、営業利益は5,031,228千円減少、経常利益は5,161,220千円減少、税金等調整前当期純損失は5,161,220千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産            定額法によっております。            なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間（5年）で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	: 5～50年	機械装置	: 4～9年	通信衛星設備	: 2～15年	その他	: 2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産            定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>: 5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>: 4～9年</td> </tr> <tr> <td>通信衛星設備</td> <td>: 10～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>: 2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産            定額法によっております。            自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金            同左</p> <p>②役員賞与引当金            役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	: 5～50年	機械装置	: 4～9年	通信衛星設備	: 10～15年	その他	: 2～15年
建物及び構築物	: 5～50年																	
機械装置	: 4～9年																	
通信衛星設備	: 2～15年																	
その他	: 2～15年																	
建物及び構築物	: 5～50年																	
機械装置	: 4～9年																	
通信衛星設備	: 10～15年																	
その他	: 2～15年																	

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社においては内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>④衛星移行費用引当金 通信衛星 JCSAT-1B の障害に伴い、通信衛星 JCSAT-1B から当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用の期末日以降に発生すると見込まれる額を衛星移行費用引当金に計上しております。</p> <p>⑤事業整理損失引当金 JC-HITS 事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤事業整理損失引当金 前連結会計年度におけるJC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。</p> <p>⑥本社移転費用引当金 平成19年9月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法            当社は、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨オプション取引については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            当社は、外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨オプション取引を用いております。</p> <p>③ヘッジ方針            当社は、当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法</p> <p>①開業費            J C - H I T S 事業の譲渡に伴い当連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法            当社は、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            当社は、外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。</p> <p>③ヘッジ方針            同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①収益の計上基準 収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して収受すべき料金を月末に収益として計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③連結納税制度の適用 前連結会計年度より連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度中に連結納税子会社について全株式を譲渡したため、当連結会計年度末現在、連結納税制度の適用を取りやめております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①収益の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、重要性の観点から一括償却を行っております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	5年で均等償却をしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1,066,843千円増加し、税金等調整前当期純損失が8,208,155千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ74,720千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,866千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は86,329,031千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、636千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「出資金評価益」は、前連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「出資金評価益」は、5,446千円であります。</p> <p>「持分法による投資損失」は、前連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「持分法による投資損失」は、105,487千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「持分法による投資損失」、「前払費用の減少額」及び「未払金の増加額」は、前連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「持分法による投資損失」、「前払費用の減少額」及び「未払金の減少額」は、105,487千円、618,020千円及び185,248千円であります。</p> <p>「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は、前連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計期間において、純額表示の要件を満たさない貸付金が生じたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計期間の「短期貸付けによる支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は、59,000,001千円及び57,400,001千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 122,201,260千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 13,577,148千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,688,660千円 (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,657,382千円</p> <p>※4. 当座貸越契約(借手側) 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,289,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 6,119,000千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式356,418株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,525.5株であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,024,128千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,340,333千円</p> <p>※4. 当座貸越契約(借手側) 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,789,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 5,789,000千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,730,953千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">522,561千円</td> </tr> <tr> <td>専門作業委託費</td> <td style="text-align: right;">885,385千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 382,023千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信衛星 JCSAT-1B(東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所</td> <td>通信衛星、地上設備等</td> <td>建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県西茨城郡岩瀬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当社グループは、平成17年7月に故障した通信衛星 JCSAT-1B の収益が低下することに伴い、通信衛星 JCSAT-1B に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 当該帳簿価額の減少額9,274,998千円を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は建物81,095千円、構築物61,311千円、空中線設備56,461千円、機械及び装置187,576千円、通信衛星設備8,687,103千円、工具、器具及び備品12,244千円、土地160,869千円、無形固定資産28,337千円であります。</p>	給与	1,730,953千円	賞与	522,561千円	専門作業委託費	885,385千円	場所	用途	種類	通信衛星 JCSAT-1B(東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所	通信衛星、地上設備等	建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産	茨城県西茨城郡岩瀬町	遊休資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,524,443千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">561,256千円</td> </tr> <tr> <td>専門作業委託費</td> <td style="text-align: right;">1,226,185千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,400,063千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 75,043千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 土地の帳簿価額の減少額9,595千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与	1,524,443千円	賞与	561,256千円	専門作業委託費	1,226,185千円	広告宣伝費	1,400,063千円	貸倒引当金繰入額	49,331千円	役員賞与引当金繰入額	74,720千円	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地
給与	1,730,953千円																																	
賞与	522,561千円																																	
専門作業委託費	885,385千円																																	
場所	用途	種類																																
通信衛星 JCSAT-1B(東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所	通信衛星、地上設備等	建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産																																
茨城県西茨城郡岩瀬町	遊休資産	土地																																
給与	1,524,443千円																																	
賞与	561,256千円																																	
専門作業委託費	1,226,185千円																																	
広告宣伝費	1,400,063千円																																	
貸倒引当金繰入額	49,331千円																																	
役員賞与引当金繰入額	74,720千円																																	
場所	用途	種類																																
茨城県桜川市	遊休資産	土地																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 資産をグループ化した方法 当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 通信衛星に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.0%で割引いて算出いたしました。遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準といたしました。</p> <p>※4. 減価償却費 通信衛星 JCSAT-1B の障害発生からサービス復旧までの期間の減価償却費であります。</p> <p>※5. 損害保険料収入及び通信衛星障害損失 通信衛星 JCSAT-1B の障害に伴い、通信衛星 JCSAT-1B から当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用等1,699,219千円及び通信衛星 JCSAT-1B のバックアップを行った予備通信衛星 JCSAT-R の燃料消費に伴い短縮した耐用年数相当の減価償却費1,304,925千円を通信衛星障害損失として計上しております。なお、当該通信衛星には、損害保険を付保しており、1,061,359千円の保険金の支払いを受け、その金額は損害保険料収入として計上しております。</p> <p>※6. 事業整理損 JC-HITS 事業の譲渡に伴い、同事業を行っていたジャパン ケーブルキャスト(株)の株式売却益1,353,064千円、同事業提供用固定資産の売却損3,295,701千円及び翌連結会計年度以降の同事業への衛星通信サービス提供により発生する損失に伴う事業整理損失引当金繰入額1,872,733千円及び業務委託契約解約費用8,520千円を計上しております。</p>	<p>(4) 資産をグループ化した方法 当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては売却予定価額を基準といたしました。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	356,418	—	—	356,418
自己株式				
普通株式	1,525.5	—	—	1,525.5

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権		—	—	—	—	9,866
合計			—	—	—	—	9,866

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,064,677	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,064,677	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,084,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△118,070千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,966,314千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりジャパン ケーブルキャスト㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにジャパン ケーブルキャスト㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">983,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">665,745千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,086,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△802,583千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">1,353,064千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,335千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△543,335千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179,411千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,588千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,084,384千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△118,070千円	現金及び現金同等物期末残高	3,966,314千円	流動資産	983,483千円	固定資産	665,745千円	流動負債	△1,086,374千円	固定負債	△802,583千円	株式の売却益	1,353,064千円	株式の売却価額	1,113,335千円	未収入金	△543,335千円	現金及び現金同等物	△179,411千円	差引：売却による収入	390,588千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,873,689千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△479,123千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,394,566千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,873,689千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△479,123千円	現金及び現金同等物期末残高	4,394,566千円
現金及び預金勘定	4,084,384千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△118,070千円																														
現金及び現金同等物期末残高	3,966,314千円																														
流動資産	983,483千円																														
固定資産	665,745千円																														
流動負債	△1,086,374千円																														
固定負債	△802,583千円																														
株式の売却益	1,353,064千円																														
株式の売却価額	1,113,335千円																														
未収入金	△543,335千円																														
現金及び現金同等物	△179,411千円																														
差引：売却による収入	390,588千円																														
現金及び預金勘定	4,873,689千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△479,123千円																														
現金及び現金同等物期末残高	4,394,566千円																														

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,040,633	421,366	619,266	機械装置	1,111,264	349,265	761,998
工具、器具及び備品	11,937	7,431	4,505	工具、器具及び備品	4,302	1,505	2,796
合計	1,052,570	428,798	623,771	ソフトウェア	23,504	4,243	19,260
				合計	1,139,071	355,015	784,055
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 205,310千円				1年内 199,964千円			
1年超 434,045千円				1年超 596,053千円			
合計 639,356千円				合計 796,018千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 351,201千円				支払リース料 237,343千円			
減価償却費相当額 316,804千円				減価償却費相当額 221,767千円			
支払利息相当額 23,468千円				支払利息相当額 17,880千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 423,736千円				1年内 711,488千円			
1年超 1,271,208千円				1年超 5,036,808千円			
合計 1,694,945千円				合計 5,748,297千円			

<貸主側>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,298,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,181,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,011千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	受取リース料	1,298,452千円	減価償却費	1,181,042千円	受取利息相当額	33,011千円	<p style="text-align: center;">_____</p>
受取リース料	1,298,452千円						
減価償却費	1,181,042千円						
受取利息相当額	33,011千円						

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	15,016,544	17,882,036	2,865,492	3,761,410	5,689,069	1,927,658
	(2)債券						
	社債	80,065	88,870	8,804	—	—	—
	米国債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	373,313	375,450	2,137	672,128	707,201	35,072
	小計	15,469,922	18,346,356	2,876,434	4,433,539	6,396,271	1,962,731
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—	11,254,045	10,676,718	△577,327
	(2)債券						
	国債	500,000	499,150	△850	—	—	—
	社債	9,490,727	9,449,954	△40,773	2,799,718	2,791,839	△7,879
	米国債	2,340,931	2,247,971	△92,959	2,314,680	2,298,142	△16,538
	その他	3,004,232	2,922,221	△82,011	1,000,000	959,600	△40,400
(3)その他	5,619,504	5,534,302	△85,202	2,192,704	2,182,237	△10,467	
	小計	20,955,395	20,653,599	△301,796	19,561,148	18,908,536	△652,612
	合計	36,425,318	38,999,956	2,574,637	23,994,688	25,304,807	1,310,119

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
16,133,349	111,023	151,131	4,473,685	54,758	26,322



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,603,055	2,098,680
コマーシャル・ペーパー	1,499,368	999,704
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	175,914	481,336
合計	3,278,338	3,579,721

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
国債	499,150	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,359,695	2,686,627	985,490	—	2,295,589	—	496,250	—
米国債	—	2,247,971	—	—	—	2,298,142	—	—
その他	1,499,368	1,268,011	—	951,300	999,704	—	—	959,600
2. その他	702,910	528,820	—	95,086	87,215	204,560	—	97,097
合計	8,061,124	6,731,430	985,490	1,046,386	3,382,508	2,502,702	496,250	1,056,697

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社は将来の通信衛星の購入代金、打ち上げ代金及び保険料の支払並びに外貨建債権について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p>	<p>(1)取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社は将来の通信衛星の購入代金、打ち上げ代金及び保険料の支払並びに外貨建債権について、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p>
<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、契約先の契約不履行にかかるリスク(信用リスク)はほとんどないと判断しております。</p>	<p>(2)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社は信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、契約先の契約不履行にかかるリスク(信用リスク)はほとんどないと判断しております。</p>
<p>(3)取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務経理部が行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の状況については定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成18年3月31日現在の年金資産の額は1,306,795千円（代行部分を含んでおります）であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,286,408千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△34,412千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,309,726千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,718千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,064千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,475千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,440千円</td> </tr> <tr> <td>連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">247,426千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">： 1.7%及び 2.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16年～19年）</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務年数（当社17年）</td> </tr> </table> <p>5. 早期退職制度</p> <p>当社は早期退職制度を設けております。当制度に関連する未払金額は85,043千円であり、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めております。また、当制度関連費用は、連結損益計算書上特別損失の「特別退職金」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,286,408千円	未認識数理計算上の差異	△34,412千円	未認識過去勤務債務	57,730千円	退職給付引当金	1,309,726千円	勤務費用	149,718千円	利息費用	20,064千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,475千円	過去勤務債務の費用処理額	△4,440千円	連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	77,608千円	退職給付費用	247,426千円	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準		割引率	： 1.7%及び 2.1%	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16年～19年）	平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16年～19年）	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）	平均残存勤務年数（当社17年）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は1,305,345千円（代行部分を含んでおります）であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,256,783千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,714千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,306,358千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,734千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,970千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,162千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,440千円</td> </tr> <tr> <td>連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">240,739千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">： 1.7%及び2.1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務年数（当社17年）</td> </tr> </table> <p>5. 早期退職制度</p> <p>当社は早期退職制度を設けております。当制度関連費用は、連結損益計算書上、特別損失の「特別退職金」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,256,783千円	未認識数理計算上の差異	△3,714千円	未認識過去勤務債務	53,289千円	退職給付引当金	1,306,358千円	勤務費用	141,734千円	利息費用	22,970千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,162千円	過去勤務債務の費用処理額	△4,440千円	連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	76,312千円	退職給付費用	240,739千円	退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準		割引率	： 1.7%及び2.1%	数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）	平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）	過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）	平均残存勤務年数（当社17年）
退職給付債務	1,286,408千円																																																								
未認識数理計算上の差異	△34,412千円																																																								
未認識過去勤務債務	57,730千円																																																								
退職給付引当金	1,309,726千円																																																								
勤務費用	149,718千円																																																								
利息費用	20,064千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,475千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△4,440千円																																																								
連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	77,608千円																																																								
退職給付費用	247,426千円																																																								
退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準																																																									
割引率	： 1.7%及び 2.1%																																																								
数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16年～19年）	平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、16年～19年）																																																								
過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）	平均残存勤務年数（当社17年）																																																								
退職給付債務	1,256,783千円																																																								
未認識数理計算上の差異	△3,714千円																																																								
未認識過去勤務債務	53,289千円																																																								
退職給付引当金	1,306,358千円																																																								
勤務費用	141,734千円																																																								
利息費用	22,970千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,162千円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△4,440千円																																																								
連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	76,312千円																																																								
退職給付費用	240,739千円																																																								
退職給付見込額の期間配分法：期間定額基準																																																									
割引率	： 1.7%及び2.1%																																																								
数理計算上の差異の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）	平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）																																																								
過去勤務債務の額の処理年数：発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）	平均残存勤務年数（当社17年）																																																								

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 9,866千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成18年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 343個 当社執行役員 6名 222個 当社顧問 2名 55個 当社従業員 20名 380個	当社取締役 5名 264個 当社執行役員 7名 235個 当社従業員 36名 445個 当社子会社取締役 2名 28個 当社子会社従業員 4名 28個	当社取締役 5名 300個
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株	普通株式 300株
付与日	平成15年11月19日	平成16年8月13日	平成19年1月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	特に定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成18年 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 7名 200個 当社従業員 196名 826個 当社子会社取締役 4名 58個 当社子会社従業員 49名 116個
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,200株
付与日	平成19年1月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 ③新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	特に定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年12月22日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション	平成18年 第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	300
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000	1,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	134	135	—
未行使残	866	865	—

	平成18年 第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,200
失効	10
権利確定	—
未確定残	1,190
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 第1回 ストック・オプション	平成16年 第2回 ストック・オプション	平成18年 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	464,387	340,150	308,600
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	50,591

	平成18年 第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	308,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	50,591

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年第4回及び第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年第4回ストック・オプション	平成18年第5回ストック・オプション
株価変動性 (注1)	27.3%	同左
予想残存期間 (注2)	3.2年	同左
配当利回り (注3)	1.97%	同左
無リスク利子率 (注4)	1.03%	同左

(注1) 約3.2年 (平成15年10月20日から平成19年1月9日まで) の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成18年3月期の実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 平成19年4月2日、持株会社スカパーJSAT株式会社設立に伴い当該新株予約権は同社に承継されました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
為替予約評価損否認 38,248	未払賞与否認 95,475
未払賞与否認 50,447	未払事業税否認 129,874
未払事業税否認 123,878	事業整理損失引当金否認 153,003
未払早期退職金否認 34,604	衛星サービス移行費否認 83,872
衛星移行費用引当金否認 239,199	本社移転費用引当金否認 225,041
事業整理損失引当金否認 174,110	その他有価証券評価差額金 1,680
衛星サービス移行費否認 83,872	米国子会社における繰越欠損金 173,645
その他有価証券評価差額金 2,080	その他 79,645
米国子会社における繰延税金資産の純額 46,128	繰延税金資産(流動)合計 942,238
その他 73,652	
繰延税金資産(流動)小計 866,221	
米国子会社における評価性引当額 △46,128	
繰延税金資産(流動)合計 820,093	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 △3,582	その他有価証券評価差額金 △19,245
その他 △468	繰延ヘッジ損益 △143,313
繰延税金負債(流動)の合計 △4,051	繰延税金負債(流動)の合計 △162,559
繰延税金資産(流動)の純額 816,041	繰延税金資産(流動)の純額 779,679
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
固定資産減損損失 3,648,335	固定資産減価償却限度超過額 5,259,020
減価償却費償却限度超過額 2,394,090	貸倒引当金損金算入限度超過額 52,256
土地・建物評価損否認 109,459	退職給付引当金否認 531,579
貸倒引当金損金算入限度超過額 61,336	役員退職慰労引当金否認 41,533
退職給付引当金否認 532,949	事業整理損失引当金否認 438,367
役員退職慰労引当金否認 42,812	衛星サービス移行費否認 160,755
事業整理損失引当金否認 591,371	投資有価証券評価損否認 29,812
衛星サービス移行費否認 244,628	その他有価証券評価差額金 266,075
投資有価証券評価損否認 37,337	持分法適用会社の欠損金 384,286
その他有価証券評価差額金 120,720	その他 94,305
繰越欠損金 1,574,417	繰延税金資産(固定)小計 7,257,994
その他 48,508	評価性引当額 △137,675
繰延税金資産(固定)小計 9,405,967	繰延税金資産(固定)合計 7,120,318
評価性引当額 △105,122	
繰延税金資産(固定)合計 9,300,844	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △1,188,218	その他有価証券評価差額金 △817,975
その他 △25,239	繰延ヘッジ損益 △44,838
繰延税金負債(固定)合計 △1,213,457	米国持分法適用会社の留保利益 △331,827
繰延税金資産(固定)の純額 8,087,386	その他 △25,239
	繰延税金負債(固定)合計 △1,219,880
	繰延税金資産(固定)の純額 5,900,438



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">△40.7</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>  I T投資促進減税適用等に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>  繰延税金資産に係る評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△40.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	△40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	持分法による投資損失	1.4	I T投資促進減税適用等に係る税額控除	△1.5	繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	0.9	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>  繰延税金資産に係る評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>  持分法適用会社の過年度欠損金</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	持分法による投資損失	1.8	繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	△0.4	持分法適用会社の過年度欠損金	△3.8	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6
法定実効税率 (調整)	△40.7																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																												
持分法による投資損失	1.4																												
I T投資促進減税適用等に係る税額控除	△1.5																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	0.9																												
その他	△1.4																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.9																												
法定実効税率 (調整)	40.7																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																												
持分法による投資損失	1.8																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の影響	△0.4																												
持分法適用会社の過年度欠損金	△3.8																												
その他	△1.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																												

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、通信衛星による単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	エヌ・ティ・ ティ・コミュニ ケーション ズ㈱	東京都 千代田 区	211,650,000	電気通 信事業	(被所有) 直接(注2) 17.8%	—	衛星通 信回線 の提供 等	衛星通信回線 の提供等 (注1)	3,688,205	売掛金	188,098

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 衛星通信回線の提供等については、類似市場の一般取引条件並びに当社の契約約款を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 議決権等の被所有割合は、発行済株式総数356,418株より自己株式1,525.5株、端株1.5株及び証券保管振替機構名義株式996株を控除して求めた議決権総数353,895個に対する割合であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 233,559円08銭	1株当たり純資産額 244,026円80銭
1株当たり当期純損失 22,320円52銭	1株当たり当期純利益 17,639円95銭
—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,416円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、当期純損失を計上したため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△7,928,358	6,260,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△7,928,358	6,260,287
期中平均株式数(株)	355,204	354,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	26,449
(うち転換社債(株))	—	(26,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ユーロ円建転換社債(額面総額19,592,000千円)。新株予約権2種類(新株予約権の数2,000個)。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,221個)。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社及び(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、平成19年4月2日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT(株)」を設立いたしました。</p> <p>商号 スカパーJSAT株式会社 設立日 平成19年4月2日 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。</li><li>・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。</li></ul>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
ジェイサット㈱	第1回ユーロ円 建転換社債	平成14年4月3日	19,592,000	—	無利息	無担保	平成19年 3月30日
合計	-	-	19,592,000	—	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,715,492	6,804,732	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	40,671,205	56,556,361	1.8	平成20年～平成26年
計	50,556,697	63,361,093	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,027,766	6,629,766	6,879,766	8,879,766

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,427,827		3,194,767	
2. 売掛金		2,118,447		2,233,057	
3. 有価証券		8,061,124		3,382,508	
4. 商品		66,505		80,479	
5. 貯蔵品		44,499		34,201	
6. 前渡金		3,525		6,478	
7. 前払費用		1,315,506		2,066,409	
8. 繰延税金資産		789,889		857,355	
9. 短期貸付金		9,300,000		7,900,000	
10. その他		1,631,675		872,742	
貸倒引当金		△25,575		△780,555	
流動資産合計		25,733,423	15.6	19,847,446	13.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,465,415		2,372,882	
(2) 構築物		520,274		484,467	
(3) 空中線設備		580,492		714,973	
(4) 機械及び装置		2,077,234		3,345,153	
(5) 通信衛星設備		33,326,585		72,016,151	
(6) 工具、器具及び備品		193,463		249,545	
(7) 土地		2,335,836		2,326,241	
(8) 建設仮勘定		45,653,248		10,430,735	
有形固定資産合計		87,152,550		91,940,150	
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		223,284		—	
(2) のれん		—		111,642	
(3) 商標権		10,348		9,984	
(4) ソフトウェア		307,356		750,087	
(5) その他		77,739		68,449	
無形固定資産合計		618,729		940,163	
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		34,220,232		25,505,081	
(2) 関係会社株式		5,324,090		5,088,890	
(3) 関係会社長期貸付金		2,701,810		1,771,350	
(4) 更生債権等		306,946		228,612	
(5) 長期前払費用		161,038		130,233	
(6) 繰延税金資産		7,983,199		5,802,840	
(7) その他		768,374		425,459	
貸倒引当金		△316,846		△238,612	
投資その他の資産合計		51,148,845		38,713,854	
固定資産合計		138,920,124	84.4	131,594,168	86.9
資産合計		164,653,548	100.0	151,441,614	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		135,172		45,700	
2. 短期借入金	※2,5	9,615,492		6,804,732	
3. 一年以内償還予定社債		19,592,000		—	
4. 未払金		4,708,586		2,449,826	
5. 未払費用		220,270		533,729	
6. 未払法人税等		991,131		1,102,818	
7. 前受金		2,787,171		2,769,897	
8. 預り金		35,863		35,639	
9. 役員賞与引当金		—		70,000	
10. 衛星移行費用引当金		573,426		—	
11. 事業整理損失引当金		419,375		376,022	
12. 本社移転費用引当金		—		553,062	
13. その他		1,855,877		601,951	
流動負債合計		40,934,366	24.8	15,343,379	10.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	36,702,732		46,898,000	
2. 退職給付引当金		1,088,450		1,083,121	
3. 役員退職慰労引当金		89,425		87,875	
4. 事業整理損失引当金		1,453,358		1,077,335	
5. その他		799,990		948,842	
固定負債合計		40,133,957	24.4	50,095,175	33.1
負債合計		81,068,323	49.2	65,438,554	43.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※4		53,769,570	32.7		—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		13,770,352			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		7,490,469			—		
資本剰余金合計			21,260,821	12.9		—	
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		7,388,514			—		
利益剰余金合計			7,388,514	4.5		—	
IV その他有価証券評価差額金			1,558,180	0.9		—	
V 自己株式	※6		△391,863	△0.2		—	
資本合計			83,585,224	50.8		—	
負債資本合計			164,653,548	100.0		—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		53,769,570	35.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			13,770,352		
(2) その他資本剰余金		—			7,490,469		
資本剰余金合計			—	—		21,260,821	14.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			10,250,355		
利益剰余金合計			—	—		10,250,355	6.8
4. 自己株式			—	—		△391,863	△0.2
株主資本合計			—	—		84,888,884	56.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	830,057		
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	274,251		
評価・換算差額等合計			—	—		1,104,308	0.7
III 新株予約権			—	—		9,866	0.0
純資産合計			—	—		86,003,059	56.8
負債純資産合計			—	—		151,441,614	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			40,123,825	100.0		34,654,388	100.0
II 営業原価			30,412,001	75.8		17,828,294	51.4
営業総利益			9,711,824	24.2		16,826,093	48.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,925,034	14.8		7,324,483	21.2
営業利益			3,786,789	9.4		9,501,610	27.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		121,084			174,355		
2. 有価証券利息		223,093			216,392		
3. 受取配当金		228,074			224,028		
4. 為替差益		278,751			183,351		
5. 解除料収入		33,722			25,450		
6. 出資金評価益		232,267			38,052		
7. その他		86,632	1,203,625	3.0	154,568	1,016,200	2.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		375,645			403,687		
2. 減価償却費	※4	369,010			—		
3. 貸倒引当金繰入		—			436		
4. その他		76,380	821,036	2.0	102,488	506,612	1.4
経常利益			4,169,378	10.4		10,011,198	28.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		80,315			—		
2. 損害保険料収入	※5	1,061,359			—		
3. 衛星移行費用引当金戻入益		—	1,141,675	2.8	54,136	54,136	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		—			19,817		
2. 投資有価証券評価損		39,852			—		
3. 投資有価証券売却損		125,656			—		
4. 投資有価証券償還損		—			21,982		
5. 関係会社株式評価損	※7	—			235,199		
6. 減損損失	※3	9,274,998			9,595		
7. 本社移転費用引当金繰入		—			553,062		
8. 通信衛星障害損失	※5	3,315,363			—		
9. 事業整理損	※6	6,663,619			—		
10. 貸倒引当金繰入	※7	145,476			706,206		
11. 特別退職金		85,043	19,650,010	48.9	7,225	1,553,088	4.5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△14,338,956	△35.7		8,512,246	24.6
法人税、住民税及び事業税		2,351,854			1,096,776		
法人税等調整額		△7,370,198	△5,018,344	△12.5	2,424,274	3,521,050	10.2
当期純利益又は当期純損失(△)			△9,320,611	△23.2		4,991,195	14.4
前期繰越利益			17,773,805			—	
中間配当額			1,064,679			—	
当期未処分利益			7,388,514			—	

## (営業原価明細表)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		486,142	1.6	458,064	2.6
アップリンク料		3,496,688	11.5	3,430,927	19.2
減価償却費		20,279,070	66.7	9,445,965	53.0
寿命保険料		1,331,602	4.4	1,565,933	8.8
管制業務委託費		80,000	0.3	80,000	0.4
通信設備使用料		835,867	2.7	736,435	4.1
その他		3,902,629	12.8	2,110,967	11.9
		30,412,001	100.0	17,828,294	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			7,388,514
II 利益処分額			
1 配当金		1,064,677	1,064,677
III 次期繰越利益			6,323,837
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			7,490,469
II その他資本剰余金次期繰越額			7,490,469

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	7,388,514	7,388,514	△391,863	82,027,043
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△1,064,677	△1,064,677		△1,064,677
剰余金の配当					△1,064,677	△1,064,677		△1,064,677
当期純利益					4,991,195	4,991,195		4,991,195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,861,840	2,861,840	—	2,861,840
平成19年3月31日 残高 (千円)	53,769,570	13,770,352	7,490,469	21,260,821	10,250,355	10,250,355	△391,863	84,888,884

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 当合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,558,180	—	1,558,180	—	83,585,224
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,064,677
剰余金の配当					△1,064,677
当期純利益					4,991,195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△728,123	274,251	△453,872	9,866	△444,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	△728,123	274,251	△453,872	9,866	2,417,834
平成19年3月31日 残高 (千円)	830,057	274,251	1,104,308	9,866	86,003,059

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 個別法による低価法によっております。	商品 同左  貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10～38年 構築物 : 5～50年 空中線設備 : 6～10年 機械及び装置 : 4～9年 通信衛星設備 : 2～15年 工具、器具及び備品 : 2～15年 (耐用年数の変更) 当社は従来燃料寿命に基づいて通信衛星の耐用年数を決めておりましたが、打ち上げロケットの性能向上によって軌道投入時に消費する燃料が軽減されるケースが多くなり、残燃料による燃料寿命が設計寿命より大幅に長い衛星が多くなってきたこと、設計寿命を超えた期間の運用については、製造メーカーは必ずしも推奨しないこと、燃料寿命の算出結果の精度は限られたものであること等により、当事業年度より各衛星において個別に設計寿命と燃料寿命とを比較しいずれか短いほうを採用することといたしました。その結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、減価償却費が5,161,220千円増加し、営業利益は5,031,228千円減少、経常利益は5,161,220千円減少、税引前当期純損失は5,161,220千円増加しております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10～38年 構築物 : 5～50年 空中線設備 : 6～10年 機械及び装置 : 5～9年 通信衛星設備 : 10～15年 工具、器具及び備品 : 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(16~19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 衛星移行費用引当金 通信衛星JCSAT-1Bの障害に伴い、通信衛星JCSAT-1Bから当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用の期末日以降に発生すると見込まれる額を衛星移行費用引当金に計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 JC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年~19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 前事業年度におけるJC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(6) 本社移転費用引当金 平成19年9月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 収益の計上基準	当社の収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して収受すべき料金を月末に収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨オプション取引については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨オプション取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。 (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	前事業年度から連結納税制度を適用していましたが、当事業年度中に連結納税子会社について全株式を譲渡したため、当事業年度末現在、連結納税制度の適用を取りやめております。	—



(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が1,066,843千円増加し、税引前当期純損失が8,208,155千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,866千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は85,718,941千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書関係) 「出資金評価益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「出資金評価益」は、5,446千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 119,639,485千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 13,577,148千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,688,660千円 (1年以内に返済予定のものを含む)</p> <p>3 保証債務 当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">金額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>保証債務</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">JSAT International Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,856,960</td> <td style="text-align: right;">16,445,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(32,833 千USドル)</td> <td style="text-align: right;">(140,000 千USドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は外貨建保証債務であり、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 1,000,000株 発行済株式総数 普通株式 356,418株</p> <p>※5 当座貸越契約 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,700,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 3,700,000千円</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式は普通株式1,525.5株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,558,180千円あります。</p>	保証先	金額 (千円)		保証債務	保証限度額	JSAT International Inc.	3,856,960	16,445,800	(32,833 千USドル)	(140,000 千USドル)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,205,676千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">金額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>保証債務</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">JSAT International Inc.</td> <td style="text-align: right;">9,581,475</td> <td style="text-align: right;">16,532,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(81,137 千USドル)</td> <td style="text-align: right;">(140,000 千USドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は外貨建保証債務であり、期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当座貸越契約 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,700,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 3,700,000千円</p> <p>※6 _____</p> <p>7 _____</p>	保証先	金額 (千円)		保証債務	保証限度額	JSAT International Inc.	9,581,475	16,532,600	(81,137 千USドル)	(140,000 千USドル)
保証先		金額 (千円)																			
	保証債務	保証限度額																			
JSAT International Inc.	3,856,960	16,445,800																			
	(32,833 千USドル)	(140,000 千USドル)																			
保証先	金額 (千円)																				
	保証債務	保証限度額																			
JSAT International Inc.	9,581,475	16,532,600																			
	(81,137 千USドル)	(140,000 千USドル)																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																					
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,263,649千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">438,736千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,621千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">512,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,980千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">418,187千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">349,781千円</td></tr> <tr><td>専門作業委託費</td><td style="text-align: right;">673,749千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">311,220千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 349,781千円</p> <p>※3 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信衛星 JCSA T-1B (東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所</td> <td>通信衛星、地上設備等</td> <td>建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>茨城県西茨城郡岩瀬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当社は、平成17年7月に故障した通信衛星 JCSA T-1B の収益が低下することに伴い、通信衛星 JCSA T-1B に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 当該帳簿価額の減少額9,274,998千円を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は建物81,095千円、構築物61,311千円、空中線設備56,461千円、機械及び装置187,576千円、通信衛星設備8,687,103千円、工具、器具及び備品12,244千円、土地160,869千円、無形固定資産28,337千円であります。</p>	給与	1,263,649千円	賞与	438,736千円	貸倒引当金繰入額	12,621千円	広告宣伝費	512,934千円	減価償却費	195,980千円	賃借料	418,187千円	研究開発費	349,781千円	専門作業委託費	673,749千円	租税公課	311,220千円	場所	用途	種類	通信衛星 JCSA T-1B (東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所	通信衛星、地上設備等	建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産	茨城県西茨城郡岩瀬町	遊休資産	土地	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,227,321千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">494,275千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,773千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,393,397千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">207,694千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">423,451千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">69,635千円</td></tr> <tr><td>専門作業委託費</td><td style="text-align: right;">1,200,412千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">326,196千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 69,635千円</p> <p>※3 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県桜川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 土地の帳簿価額の減少額9,595千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与	1,227,321千円	賞与	494,275千円	役員賞与引当金繰入額	70,000千円	貸倒引当金繰入額	48,773千円	広告宣伝費	1,393,397千円	減価償却費	207,694千円	賃借料	423,451千円	研究開発費	69,635千円	専門作業委託費	1,200,412千円	租税公課	326,196千円	場所	用途	種類	茨城県桜川市	遊休資産	土地
給与	1,263,649千円																																																					
賞与	438,736千円																																																					
貸倒引当金繰入額	12,621千円																																																					
広告宣伝費	512,934千円																																																					
減価償却費	195,980千円																																																					
賃借料	418,187千円																																																					
研究開発費	349,781千円																																																					
専門作業委託費	673,749千円																																																					
租税公課	311,220千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
通信衛星 JCSA T-1B (東経150度静止軌道上)、横浜衛星管制センター、群馬衛星管制所	通信衛星、地上設備等	建物、構築物、空中線設備、機械及び装置、通信衛星設備、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産																																																				
茨城県西茨城郡岩瀬町	遊休資産	土地																																																				
給与	1,227,321千円																																																					
賞与	494,275千円																																																					
役員賞与引当金繰入額	70,000千円																																																					
貸倒引当金繰入額	48,773千円																																																					
広告宣伝費	1,393,397千円																																																					
減価償却費	207,694千円																																																					
賃借料	423,451千円																																																					
研究開発費	69,635千円																																																					
専門作業委託費	1,200,412千円																																																					
租税公課	326,196千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
茨城県桜川市	遊休資産	土地																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 資産をグループ化した方法 当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 通信衛星に係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.0%で割り引いて算出いたしました。遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準といたしました。</p> <p>※4 減価償却費 通信衛星 JCSAT-1B の障害発生からサービス復旧までの期間の減価償却費であります。</p> <p>※5 損害保険料収入及び通信衛星障害損失 通信衛星 JCSAT-1B の障害に伴い、通信衛星 JCSAT-1B から当社の他の通信衛星に利用を切り替える顧客のアンテナ振向費用等2,010,438千円及び通信衛星 JCSAT-1B のバックアップを行った予備通信衛星 JCSAT-R の燃料消費に伴い短縮した耐用年数相当の減価償却費1,304,925千円を通信衛星障害損失として計上しております。なお、当該通信衛星には、損害保険を付保しており、1,061,359千円の保険金の支払いを受け、その金額は損害保険料収入として計上しております</p> <p>※6 事業整理損 JCHITS 事業の譲渡に伴い、同事業を行っていたジャパン ケーブルキャスト(株)の株式売却損1,486,665千円、同事業提供用固定資産の売却損3,295,701千円、翌事業年度以降の同事業への衛星通信サービス提供により発生する損失に伴う事業整理損失引当金繰入額1,872,733千円及び業務委託契約解約費用8,520千円を計上しております。</p> <p>※7 —</p>	<p>(4) 資産をグループ化した方法 当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては売却予定価額を基準といたしました。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入 解散予定の関係会社に対するものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,525.5	—	—	1,525.5

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535,615</td> <td style="text-align: right;">192,556</td> <td style="text-align: right;">343,059</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,635</td> <td style="text-align: right;">6,786</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">543,250</td> <td style="text-align: right;">199,342</td> <td style="text-align: right;">343,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">124,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	535,615	192,556	343,059	工具、器具及び備品	7,635	6,786	848	合計	543,250	199,342	343,907	1年内	124,133千円	1年超	226,851千円	合計	350,984千円	支払リース料	132,206千円	減価償却費相当額	118,245千円	支払利息相当額	13,357千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">286,470</td> <td style="text-align: right;">62,068</td> <td style="text-align: right;">224,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,470</td> <td style="text-align: right;">62,068</td> <td style="text-align: right;">224,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	286,470	62,068	224,401	合計	286,470	62,068	224,401	1年内	56,211千円	1年超	170,639千円	合計	226,851千円	支払リース料	129,908千円	減価償却費相当額	125,235千円	支払利息相当額	5,744千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	535,615	192,556	343,059																																																		
工具、器具及び備品	7,635	6,786	848																																																		
合計	543,250	199,342	343,907																																																		
1年内	124,133千円																																																				
1年超	226,851千円																																																				
合計	350,984千円																																																				
支払リース料	132,206千円																																																				
減価償却費相当額	118,245千円																																																				
支払利息相当額	13,357千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	286,470	62,068	224,401																																																		
合計	286,470	62,068	224,401																																																		
1年内	56,211千円																																																				
1年超	170,639千円																																																				
合計	226,851千円																																																				
支払リース料	129,908千円																																																				
減価償却費相当額	125,235千円																																																				
支払利息相当額	5,744千円																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">423,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,271,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,694,945千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423,736千円	1年超	1,271,208千円	合計	1,694,945千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	211,868千円	1年超	-千円	合計	211,868千円																																								
1年内	423,736千円																																																				
1年超	1,271,208千円																																																				
合計	1,694,945千円																																																				
1年内	211,868千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	211,868千円																																																				

<貸主側>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,275,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,159,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,047千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	受取リース料	1,275,899千円	減価償却費	1,159,902千円	受取利息相当額	31,047千円	<p style="text-align: center;">_____</p>
受取リース料	1,275,899千円						
減価償却費	1,159,902千円						
受取利息相当額	31,047千円						

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
為替予約評価損否認 38,248	未払賞与否認 84,946
未払賞与否認 38,584	未払事業税否認 124,397
未払事業税否認 116,632	事業整理損失引当金否認 153,003
未払早期退職金否認 34,604	貸倒引当金損金算入限度超過額 287,355
衛星移行費用引当金否認 244,993	衛星サービス移行費否認 83,872
事業整理損失引当金否認 174,110	本社移転費用引当金否認 225,041
衛星サービス移行費否認 83,872	その他有価証券評価差額金 1,680
その他有価証券評価差額金 2,080	その他 59,618
その他 60,344	繰延税金資産(流動)合計 1,019,915
繰延税金資産(流動)合計 793,471	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 △3,582	その他有価証券評価差額金 △19,245
繰延税金負債(流動)合計 △3,582	繰延ヘッジ損益 △143,313
繰延税金資産(流動)の純額 789,889	繰延税金負債(流動)合計 △162,559
	繰延税金資産(流動)の純額 857,355
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
固定資産減損損失 3,648,335	固定資産減価償却限度超過額 5,218,323
減価償却費償却限度超過額 2,394,090	貸倒引当金損金算入限度超過額 46,511
土地・建物評価損否認 109,459	退職給付引当金否認 440,722
貸倒引当金損金算入限度超過額 54,358	役員退職慰労引当金否認 35,756
退職給付引当金否認 442,890	関係会社株式評価損否認 95,702
役員退職慰労引当金否認 36,387	事業整理損失引当金否認 438,367
事業整理損失引当金否認 591,371	衛星サービス移行費否認 160,755
衛星サービス移行費否認 244,628	投資有価証券評価損否認 29,812
投資有価証券評価損否認 37,337	その他有価証券評価差額金 266,075
その他有価証券評価差額金 120,720	その他 40,662
繰越欠損金 1,574,417	繰延税金資産(固定)小計 6,772,689
その他 22,543	評価性引当額 △107,035
繰延税金資産(固定)小計 9,276,540	繰延税金資産(固定)合計 6,665,654
評価性引当額 △105,122	
繰延税金資産(固定)合計 9,171,418	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △1,188,218	その他有価証券評価差額金 △817,975
繰延税金負債(固定)合計 △1,188,218	繰延ヘッジ損益 △44,838
繰延税金資産(固定)の純額 7,983,199	繰延税金負債(固定)合計 △862,814
	繰延税金資産(固定)の純額 5,802,840



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
△40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	0.9
IT投資促進減税適用等に係る税額控除	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.3	△0.2
売却した連結子会社に係る簿価修正	その他
7.1	0.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.4	<u>41.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>△35.0</u>	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 235,522円66銭	1株当たり純資産額 242,307円72銭
1株当たり当期純損失 26,240円10銭	1株当たり当期純利益 14,063円96銭
—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,088円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式はあるものの、当期純損失を計上したため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△9,320,611	4,991,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△9,320,611	4,991,195
期中平均株式数(株)	355,204	354,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	26,449
(うち転換社債(株))	—	(26,449)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回ユーロ円建転換社債(額面金額19,592,000千円)。新株予約権2種類(新株予約権の数2,000個)。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,221個)。この詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	<p>当社及び(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、平成19年 4月 2日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT(株)」を設立いたしました。</p> <p>商号 スカパーJSAT株式会社 設立日 平成19年 4月 2日 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。</li><li>・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。</li></ul>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	156,780	10,676,718
		(株)TBS	1,149,400	5,011,384
		Teleport Access Services, Inc.	4,185,000	524,380
		MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited	500	500,000
		Legend Silicon Corp.	1,000,000	413,315
		(株)インターネットイニシアティブジャパン	600	281,400
		びあ(株)	97,309	174,085
		(株)フジテレビ	600	163,800
		Asia Media Co., Ltd.	1,640,000	161,402
		日活(株)	1,250,000	150,000
		その他22銘柄	7,536	405,982
計		9,487,725	18,462,467	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	中部電力ユーロ円建固定利付債	2,000,000	1,995,400
		その他社債 2銘柄	300,000	300,189
		興銀リース CP	1,000,000	999,704
		小計	3,300,000	3,295,293
投資有価証券	その他有価証券	社債 1銘柄	500,000	496,250
		日本国債リパッケージ債	1,000,000	959,600
		3.625%利付米国債 2銘柄	20,000千ドル	2,298,142
		小計	—	3,753,992
計		—	7,049,285	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	出資金 1件	87,215
投資有価証券	その他有価証券	DLIBJ公社債オープン	1,983,200
		その他公社債投資信託 2銘柄	476,147
		投資信託 2銘柄	306,500
		不動産投資信託 1銘柄	123,591
		出資証券 1銘柄	5,061
		出資金 3件	372,943
		その他出資金 1件	21,177
		小計	3,288,621
計		—	3,375,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,503,721	55,120	—	3,558,842	1,185,959	147,653	2,372,882
構築物	876,348	5,554	—	881,902	397,434	41,360	484,467
空中線設備	2,473,480	259,797	41,253	2,692,024	1,977,051	122,676	714,973
機械及び装置	9,248,634	1,804,566	717,985	10,335,215	6,990,062	486,018	3,345,153
通信衛星設備	142,131,721	47,205,266	47,075,099	142,261,887	70,245,736	8,515,700	72,016,151
工具、器具及び備品	569,044	111,022	21,088	658,977	409,432	53,351	249,545
土地	2,335,836	—	9,595 (9,595)	2,326,241	—	—	2,326,241
建設仮勘定	45,653,248	6,227,099	41,449,611	10,430,735	—	—	10,430,735
有形固定資産計	206,792,035	55,668,426	89,314,634 (9,595)	173,145,827	81,205,676	9,366,761	91,940,150
無形固定資産							
のれん	558,210	—	—	558,210	446,568	111,642	111,642
商標権	17,396	2,382	—	19,779	9,795	2,747	9,984
ソフトウェア	2,281,409	626,056	76,364	2,831,101	2,081,013	173,094	750,087
その他	110,856	—	—	110,856	42,406	9,290	68,449
無形固定資産計	2,967,873	628,439	76,364	3,519,948	2,579,785	296,774	940,163
長期前払費用	161,038	30,422	61,228	130,233	—	—	130,233

(注) 1. 機械及び装置の増加は主として衛星2機（JCSAT-5A、およびJCSAT-3A）の地上設備によるものであります。

2. 通信衛星設備の増加は衛星2機打上（JCSAT-5A、およびJCSAT-3A）によるもの、減少は衛星2機除却（N-STARa、およびJCSAT-3）によるものであります。

3. 建設仮勘定の増加は、主として通信衛星設備及び通信衛星関連設備の調達 5,929,653千円によるものであります。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	342,422	780,991	78,670	25,575	1,019,167
役員賞与引当金	—	70,000	—	—	70,000
衛星移行費用引当金(注2)	573,426	—	519,290	54,136	—
事業整理損失引当金	1,872,733	—	419,375	—	1,453,358
本社移転費用引当金	—	553,062	—	—	553,062
役員退職慰労引当金	89,425	29,275	30,825	—	87,875

(注1) 「当期減少額(その他)」は、洗替及び特定の債権に係る回収による取崩等によるものであります。

(注2) 「当期減少額(その他)」は、前事業年度に計上した衛星移行にかかわる損失見込計上額と実際発生額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	594
預金	
当座預金	21,425
普通預金	3,172,747
小計	3,194,173
合計	3,194,767

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
総務省	568,890
財団法人 国際通信経済研究所	363,002
(株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン	1,197
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	217,331
その他	1,082,636
合計	2,233,057

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,118,447	24,832,968	24,718,358	2,233,057	91.7	32.0

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳には、上位5社のうち電気通信事業以外の取引により発生した売掛金のみを記載しております。

③ 商品

区分	金額(千円)
衛星通信受信機器	80,479
合計	80,479



## ④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	17,415
その他	16,785
合計	34,201

## ⑤ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
物産クレジット(株)	7,000,000
(株)スカパー・マーケティング	900,000
合計	7,900,000

## 2. 流動負債

### ① 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)理経	19,082
Techno-Sciences, Inc.	17,713
日本通信機(株)	8,904
合計	45,700

### ② 短期借入金

相手先	金額(千円)
(一年内返済長期借入金)	
国際協力銀行	2,815,990
(株)みずほコーポレート銀行	2,195,360
農林中央金庫	1,000,000
(株)三井住友銀行	366,910
(株)三菱東京UFJ銀行	180,328
その他(2行)	246,142
合計	6,804,732

## 3. 固定負債

### ① 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	11,502,280
(株)新生銀行	11,000,000
(株)東京三菱UFJ銀行	6,001,880
(株)三井住友銀行	5,003,840
日本生命(相)	3,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000,000
その他(5行)	7,390,000
合計	46,898,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—————
株券の種類	100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	(算式)当社の株式取扱規則に定める1株当たりの価格のうち株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 100万円以下の金額につき 買取価格の1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 買取価格の0.900%+2,500円 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 買取価格の0.700%+12,500円 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 買取価格の0.575%+25,000円 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 買取価格の0.375%+85,000円 (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
外国人等の株主名簿への記載の制限	<p>放送法第52条の8第1項の規定に基づき、当社定款には次の規定があります。</p> <p>定款第8条（外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限）</p> <p>当社は、次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、これらの者の有する議決権の総数が、当社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。</p> <p>(1) 日本の国籍を有しない人  (2) 外国政府又はその代表者  (3) 外国の法人又は団体</p>

（注）平成19年6月26日開催の第23期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が官報に変更になりました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日 関東財務局長に提出

#### 2. 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月14日 関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年3月14日 関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### 3. 臨時報告書

平成18年12月21日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2にもとづく臨時報告書であります。

平成19年1月22日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3にもとづく臨時報告書であります。

#### 4. 臨時報告書の訂正報告書

平成19年1月5日 関東財務局長に提出

平成18年12月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年1月10日 関東財務局長に提出

平成18年12月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### 5. 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年12月21日 関東財務局長に提出

#### 6. 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年1月5日 関東財務局長に提出

平成18年12月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成19年1月10日 関東財務局長に提出

平成18年12月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### 7. 半期報告書

（第23期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

ジェイサット株式会社

代表取締役社長 磯崎 澄 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイサット株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ジェイサット株式会社

代表取締役社長 磯崎 澄 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイサット株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成19年4月2日に会社及び株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズの完全親会社となる「スカパーJSAT株式会社」が設立された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

ジェイサット株式会社

代表取締役社長 磯崎 澄 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイサット株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

ジェイサット株式会社

代表取締役社長 磯崎 澄 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 克次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	観 恒平	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイサット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイサット株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成19年4月2日に会社及び株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズの完全親会社となる「スカパーJSAT株式会社」が設立された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。